

令和 7 年度決算審査意見書

日高市監査委員



日 監 収 第 2 7 号
令和8年8月10日

日高市長 谷ヶ崎 照 雄 様

日高市監査委員 和 田 茂

日高市監査委員 森 崎 成 喜

令和7年度決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和7年度日高市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査するとともに、地方自治法第241条第5項の規定により令和7年度の基金運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。



日 監 収 第 2 8 号
令和8年8月10日

日高市長 谷ヶ崎 照 雄 様

日高市監査委員 和 田 茂

日高市監査委員 森 崎 成 喜

令和7年度決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度日高市水道事業会計及び下水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和 7 年度日高市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査意見書

1 審査の対象	3
2 審査の期間	3
3 審査の手続	3
4 審査の結果	3
[一般会計・特別会計]	
(1) 一般会計	4
(2) 国民健康保険特別会計	2 6
(3) 後期高齢者医療特別会計	3 0
(4) 介護保険特別会計	3 2
(5) 武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計	3 6
[財産に関する調書]	
(1) 公有財産	3 8
(2) 物品	3 8
(3) 基金	3 8
[基金]	
基金運用状況	3 9
(資料)	
1 日高市一般会計歳入歳出決算一覧表	4 2
2 日高市一般会計決算歳入財源別調書	4 4
3 日高市一般会計決算歳出性質別調書	4 6
4 市税収入調書	4 8
5 日高市国民健康保険特別会計歳入歳出決算一覧表	5 0
6 日高市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算一覧表	5 2
7 日高市介護保険特別会計歳入歳出決算一覧表	5 4
8 日高市武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算一覧表	5 6

令和 7 年度日高市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象	6 1
2 審査の期間	6 1
3 審査の手続	6 1
[水道事業会計]	6 2
[下水道事業会計]	6 6

- 注 1. 比率(%)は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。
 したがって、構成比(%)は、合計が 100.0 とならない場合がある。
2. 千円単位で表示した数値は、原則として千円未満を四捨五入した。
 したがって、合計が一致しない場合がある。
3. 「0.0」は、該当する数値はあるが、表示単位未満のものである。
4. 「－」は、該当する数値のないものである。
5. ポイントとは、%(パーセント)で表示してある数値間の単純差引である。

令和 7 年度
日高市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

日高市監査委員

令和7年度日高市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

令和7年度日高市一般会計歳入歳出決算

令和7年度日高市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度日高市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和7年度日高市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度日高市武蔵高萩駅北土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

令和7年度日高市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和7年度日高市各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

(3) 基金運用状況

日高市厚生基金

日高市高額療養費貸付基金

日高市用品調達基金

2 審査の期間

令和8年6月19日から令和8年7月30日まで

3 審査の手続

決算審査に当たっては、担当職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果を基に関係帳簿等の照合を行い、各会計決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書が関係法令の規定に準拠して調製されているか、日高市監査基準に準拠しているか、計数は正確か、予算の目的に沿って執行されているかを主眼として審査を実施した。

4 審査の結果

各会計の決算書及び決算附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令に基づき適正に作成されており、その内容、計数も関係諸帳簿及び証書類と符合し、適正なものと認められた。また、予算の執行も議決予算の目的に沿い良好に行われており、会計事務も適正に処理されているものと認められた。

各会計の審査概要は次のとおりである。

[一般会計・特別会計]

(1) 一般会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は25,697,734,093円で、前年度歳入決算額25,241,430,822円と比較すると、456,303,271円、1.8%の増加となっている。

増加したものとしては、市税777,530,610円(9.3%)、繰越金716,828,835円(64.6%)などがあげられる。

一方、減少したものは、繰入金△1,685,171,365円(△77.6%)、地方特例交付金△249,480,000円(△83.1%)などがあげられる。

歳入決算額を財源別に大別すると、下記の表のとおりであり、自主財源比率48.6%で、前年度の51.0%と比較すると、2.4ポイント減少している。

(単位：円)

区 分	自 主 財 源	依 存 財 源	歳 入 合 計
令和7年度	12,492,571,523	13,205,162,570	25,697,734,093
構 成 比	48.6%	51.4%	100.0%
令和6年度	12,881,953,261	12,359,477,561	25,241,430,822
構 成 比	51.0%	49.0%	100.0%
増 減 額	△389,381,738	845,685,009	456,303,271
増 減 率	△3.0%	6.8%	1.8%
構 成 比 の 増 減	△2.4ポイント	2.4ポイント	

(2) 歳出

歳出総額は24,133,320,272円で、前年度歳出決算額23,415,673,759円と比較すると、717,646,513円、3.1%の増加となっている。

増加したものとしては、民生費170,071,697円(1.8%)、土木費621,128,439円(20.7%)などがあげられる。

一方、減少したものは、教育費△132,068,737円(△5.3%)、諸支出金△137,267,950円(△26.7%)などがあげられる。

歳出決算額を性質別に大別すると、消費的経費15,773,621千円(構成比65.4%)、投資的経費3,692,542千円(構成比15.3%)、その他の経費4,667,157千円(構成比19.3%)である。

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
歳出決算額	24,133,320	100.0%	23,415,674	100.0%	717,646	3.1%
消費的経費	15,773,621	65.4%	15,725,931	67.2%	47,690	0.3%
投資的経費	3,692,542	15.3%	3,082,383	13.2%	610,159	19.8%
その他の経費	4,667,157	19.3%	4,607,360	19.7%	59,797	1.3%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は1,564,413,821円で、繰越明許費等の財源として翌年度に563,503,000円を繰り越した。

(単位：円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較	増 減 率
歳 入 総 額	25,697,734,093	25,241,430,822	456,303,271	1.8%
歳 出 総 額	24,133,320,272	23,415,673,759	717,646,513	3.1%
歳入歳出差引額	1,564,413,821	1,825,757,063	△261,343,242	△14.3%
翌年度への繰越財源	563,503,000	776,999,000	△213,496,000	△27.5%
実質収支額	1,000,910,821	1,048,758,063	△47,847,242	△4.6%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金	0	0	0	—

2 執行状況

(1) 歳入

歳入の予算に対する収入状況は、予算現額26,765,303,000円に対して、収入済額25,697,734,093円で、1,067,568,907円の減少、収入率96.0%（前年度90.8%）である。株式等譲渡所得割交付金などにおいて予算現額を上回る収入済額が確保されている。

（単位：円）

款		予 算 現 額	収 入 済 額	比 較	収 入 率
1	市 税	8,808,167,000	9,150,893,032	342,726,032	103.9%
2	地 方 譲 与 税	171,614,000	174,659,000	3,045,000	101.8%
3	利 子 割 交 付 金	6,700,000	12,326,000	5,626,000	184.0%
4	配 当 割 交 付 金	54,000,000	64,763,000	10,763,000	119.9%
5	株式等譲渡所得割交付金	44,000,000	107,511,000	63,511,000	244.3%
6	法 人 事 業 税 交 付 金	140,000,000	138,229,000	△ 1,771,000	98.7%
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,380,000,000	1,494,201,000	114,201,000	108.3%
8	ゴルフ場利用税交付金	88,000,000	93,287,487	5,287,487	106.0%
9	環 境 性 能 割 交 付 金	40,000,000	34,916,789	△ 5,083,211	87.3%
10	地 方 特 例 交 付 金	44,295,000	50,601,000	6,306,000	114.2%
11	地 方 交 付 税	2,641,468,000	2,667,376,000	25,908,000	101.0%
12	交通安全対策特別交付金	4,700,000	5,003,000	303,000	106.4%
13	分 担 金 及 び 負 担 金	165,560,000	165,419,898	△ 140,102	99.9%
14	使 用 料 及 び 手 数 料	259,628,000	248,142,767	△ 11,485,233	95.6%
15	国 庫 支 出 金	5,462,569,000	4,993,493,732	△ 469,075,268	91.4%
16	県 支 出 金	1,647,846,000	1,509,595,562	△ 138,250,438	91.6%
17	財 産 収 入	6,508,000	7,859,255	1,351,255	120.8%
18	寄 附 金	272,097,000	182,142,359	△ 89,954,641	66.9%
19	繰 入 金	1,097,027,000	486,130,355	△ 610,896,645	44.3%
20	繰 越 金	1,825,757,000	1,825,757,063	63	100.0%
21	諸 収 入	484,667,000	426,226,794	△ 58,440,206	87.9%
22	市 債	2,120,700,000	1,859,200,000	△ 261,500,000	87.7%
歳 入 合 計		26,765,303,000	25,697,734,093	△ 1,067,568,907	96.0%

(2) 歳出

歳出の予算に対する執行状況は、予算現額26,765,303,000円に対して、支出済額24,133,320,272円、執行率は90.2%(前年度84.3%)である。

(単位：円)

款		予 算 現 額	支 出 済 額	比 較	執 行 率
1	議 会 費	183,633,000	180,519,904	3,113,096	98.3%
2	総 務 費	4,460,722,000	3,687,954,472	772,767,528	82.7%
3	民 生 費	10,027,518,000	9,530,570,415	496,947,585	95.0%
4	衛 生 費	1,696,797,000	1,526,116,665	170,680,335	89.9%
5	労 働 費	710,000	609,857	100,143	85.9%
6	農 林 水 産 業 費	113,413,000	106,718,408	6,694,592	94.1%
7	商 工 費	256,621,000	234,774,620	21,846,380	91.5%
8	土 木 費	4,304,226,000	3,626,396,845	677,829,155	84.3%
9	消 防 費	862,217,000	853,969,977	8,247,023	99.0%
10	教 育 費	2,652,759,000	2,381,742,932	271,016,068	89.8%
11	災 害 復 旧 費	15,033,000	7,787,200	7,245,800	51.8%
12	公 債 費	1,636,727,000	1,620,207,977	16,519,023	99.0%
13	諸 支 出 金	527,405,000	375,951,000	151,454,000	71.3%
14	予 備 費	27,522,000	0	27,522,000	0.0%
歳 出 合 計		26,765,303,000	24,133,320,272	2,631,982,728	90.2%

3 将来にわたる財政負担及び基金の状況（普通会計）

令和7年度の市債発行額は、一般会計14,393,097千円、武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計953,854千円の合計15,346,950千円であり、また、公債費（元金・利子）の支出額は、一般会計1,620,208千円、武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計193,119千円の合計1,813,327千円である。

以上の結果、令和7年度末の市債の残高合計は、15,346,950千円（武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計を含む。）で、前年度と比較すると、102,205千円増加している。

令和7年度末の債務負担行為額は、1,782,444千円である。なお、実質公債費比率は5.9％である。

令和7年度末に積立を目的とした基金の年度末残高は4,635,114千円となっている。

これらの負債及び基金の人口1人当たりの額を求めると、令和7年度末の当市の人口が53,586人であるので、負債が319,662円、基金が86,499円となる。また、負債から基金の額を差し引いた純負債は233,163円となり、前年度の282,758円と比較すると、49,595円低い数値となった。

区 分	年度末残高（千円）	人口1人あたり（円）	備 考
1 市 債	15,346,950	286,398	実質公債 費 比 率
一 般 会 計	14,393,097	268,598	
武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計	953,854	17,800	
2 債務負担行為	1,782,444	33,263	
負債合計（A）	17,129,395	319,662	5.9%
3 積立目的基金（B）	4,635,114	86,499	
財政調整基金	3,240,429	60,472	
減 債 基 金	381,809	7,125	
緑 の 基 金	27,482	513	
巾着田施設整備基金	10,130	189	
まちづくり基金	438,298	8,179	
公共施設整備基金	517,652	9,660	
森林環境譲与税基金	15,604	291	
清流文化都市ひだか創生基金	3,710	69	
4 純 負 債 （ A － B ）	12,494,281	233,163	

（数値は令和7年度地方財政状況調査による。）

4 歳入

〔1 款〕市税

(単位：円)

区 分	令和 7 年 度	令和 6 年 度	比 較	増 減 率
予 算 現 額	8,808,167,000	8,082,658,000	725,509,000	9.0%
調 定 額	9,287,328,675	8,504,460,468	782,868,207	9.2%
収 入 済 額	9,150,893,032	8,373,362,422	777,530,610	9.3%
不 納 欠 損 額	9,487,886	5,804,023	3,683,863	63.5%
還 付 未 済 額	1,100,920	908,746	192,174	21.1%
収 入 未 済 額	128,048,677	126,202,769	1,845,908	1.5%
収 入 率	対予算	103.9%	103.6%	
収 納 率	対調定	98.5%	98.5%	0.0 ポイント
	現年分	99.4%	99.4%	0.0 ポイント
	滞繰分	35.3%	37.1%	△1.8 ポイント

予算現額 8,808,167,000 円に対して、調定額 9,287,328,675 円、収入済額 9,150,893,032 円で、収入済額は予算現額に対して 342,726,032 円の増加である。また、前年度と比較すると、777,530,610 円（9.3%）の増加である。

収納率は 98.5%（前年度 98.5%）で、現年課税分は 99.4%（前年度 99.4%）、滞納繰越分は 35.3%（前年度 37.1%）である。なお、還付未済額は 1,100,920 円である。

○収入未済額と不納欠損額

(単位：円)

区 分 (項)	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額
市 民 税	3,888,141,538	3,821,618,920	65,062,619	2,360,219
固 定 資 産 税	4,463,463,887	4,403,628,294	53,599,923	6,373,023
軽 自 動 車 税	207,666,375	202,277,480	5,183,695	257,700
市 た ば こ 税	376,943,513	376,943,513	0	0
都 市 計 画 税	351,113,362	346,424,825	4,202,440	496,944
計	9,287,328,675	9,150,893,032	128,048,677	9,487,886

収入未済額については、現年課税分 1,627 件、56,363,280 円（前年度 1,502 件、51,296,236 円）、滞納繰越分 2,230 件、71,685,397 円（前年度 2,186 件、74,906,533 円）で、合計は前年度と比較すると、1,845,908 円（1.5%）の増加である。

また、不納欠損額は、207 件、9,487,886 円で、前年度と比較すると、△44 件、3,683,863 円（63.5%）の増加である。いずれも地方税法第 15 条の 7 及び第 18 条の規定による所定の手続きにより、不納欠損処分されている。

〔２款〕 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
地方揮発油 譲 与 税	38,000,000	38,105,000	105,000 0.3%	40,207,000	△ 2,102,000 △ 5.2%
自動車重量 譲 与 税	124,000,000	126,614,000	2,614,000 2.1%	123,046,000	3,568,000 2.9%
森 林 環 境 譲 与 税	9,614,000	9,940,000	326,000 3.4%	9,433,000	507,000 5.4%
合 計	171,614,000	174,659,000	3,045,000 1.8%	172,686,000	1,973,000 1.1%

予算現額１７１，６１４，０００円に対して、収入済額１７４，６５９，０００円で、収入済額は予算現額に対して、３，０４５，０００円（１．８％）の増加である。また、前年度と比較すると、１，９７３，０００円（１．１％）増加している。

〔３款〕 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
利 子 割 交 付 金	6,700,000	12,326,000	5,626,000 84.0%	3,345,000	8,981,000 268.5%

予算現額６，７００，０００円に対して、収入済額１２，３２６，０００円で、収入済額は予算現額に対して、５，６２６，０００円（８４．０％）の増加である。また、前年度と比較すると、８，９８１，０００円（２６８．５％）増加している。

〔４款〕 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
配 当 割 交 付 金	54,000,000	64,763,000	10,763,000 19.9%	63,569,000	1,194,000 1.9%

予算現額５４，０００，０００円に対して、収入済額６４，７６３，０００円で、収入済額は予算現額に対して、１０，７６３，０００円（１９．９％）の増加である。また、前年度と比較すると、１，１９４，０００円（１．９％）増加している。

〔５款〕株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	44,000,000	107,511,000	63,511,000 144.3%	91,217,000	16,294,000 17.9%

予算現額44,000,000円に対して、収入済額107,511,000円で、収入済額は予算現額に対して、63,511,000円(144.3%)の増加である。また、前年度と比較すると、16,294,000円(17.9%)増加している。

〔６款〕法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
法 人 事 業 税 交 付 金	140,000,000	138,229,000	△ 1,771,000 △ 1.3%	132,983,000	5,246,000 3.9%

予算現額140,000,000円に対して、収入済額138,229,000円で、収入済額は予算現額に対して、1,771,000円(1.3%)の減少である。また、前年度と比較すると、5,246,000円(3.9%)増加している。

〔７款〕地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
地 方 消 費 税 交 付 金	1,380,000,000	1,494,201,000	114,201,000 8.3%	1,392,581,000	101,620,000 7.3%

予算現額1,380,000,000円に対して、収入済額1,494,201,000円で、収入済額は予算現額に対して、114,201,000円(8.3%)の増加である。また、前年度と比較すると、101,620,000円(7.3%)増加している。

〔８款〕 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
ゴルフ場利用税交付金	88,000,000	93,287,487	5,287,487 6.0%	92,924,452	363,035 0.4%

予算現額８８，０００，０００円に対して、収入済額９３，２８７，４８７円で、収入済額は予算現額に対して、５，２８７，４８７円（６．０％）の増加である。また、前年度と比較すると、３６３，０３５円（０．４％）増加している。

〔９款〕 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
環境性能割交付金	40,000,000	34,916,789	△ 5,083,211 △ 12.7%	36,946,843	△ 2,030,054 △ 5.5%

予算現額４０，０００，０００円に対して、収入済額３４，９１６，７８９円で、収入済額は予算現額に対して５，０８３，２１１円（１２．７％）の減少である。また、前年度と比較すると、２，０３０，０５４円（５．５％）減少している。

〔１０款〕 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
地方特例交付金	44,294,000	44,294,000	0 0.0%	290,960,000	△ 246,666,000 △ 84.8%
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	1,000	6,307,000	6,306,000 630,600.0%	9,121,000	△ 2,814,000 △ 30.9%
合 計	44,295,000	50,601,000	6,306,000 14.2%	300,081,000	△ 249,480,000 △ 83.1%

予算現額４４，２９５，０００円に対して、収入済額５０，６０１，０００円で、収入済額は予算現額に対して、６，３０６，０００円（１４．２％）の増加である。また、前年度と比較すると、２４９，４８０，０００円（８３．１％）減少している。

〔11 款〕 地方交付税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
地方交付税	2,641,468,000	2,667,376,000	25,908,000 1.0%	2,515,076,000	152,300,000 6.1%

予算現額 2,641,468,000 円に対して、収入済額 2,667,376,000 円で、収入済額は予算現額に対して、25,908,000 円（1.0%）の増加である。また、前年度と比較すると、152,300,000 円（6.1%）増加している。

〔12 款〕 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
交通安全対策特別交付金	4,700,000	5,003,000	303,000 6.4%	4,845,000	158,000 3.3%

予算現額 4,700,000 円に対して、収入済額 5,003,000 円で、収入済額は予算現額に対して、303,000 円（6.4%）の増加である。また、前年度と比較すると、158,000 円（3.3%）増加している。

〔13 款〕 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
負担金	165,560,000	165,419,898	△ 140,102 △ 0.1%	160,156,418	5,263,480 3.3%

予算現額 165,560,000 円に対して、収入済額 165,419,898 円で、収入済額は予算現額に対して、140,102 円（0.1%）の減少である。また、前年度と比較すると、5,263,480 円（3.3%）増加している。

○収入未済額

(単位：円)

区 分（節）	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
社会福祉費負担金	5,890,388	4,197,171	0	1,693,217	71.3%
児童福祉費負担金	161,032,320	158,950,690	17,500	2,064,130	98.7%

収入未済額の内訳は、老人ホーム入所措置費負担金の現年分 711,686 円（1 件）、過年度分 981,531 円（2 件）、保育所保護者負担金の現年度分 351,700 円（10 件）、過年度分 453,430 円（8 件）、学童保育室保護者負担金の現年度分 1,120,000 円（28 件）、過年度分 139,000 円（5 件）である。

〔14 款〕 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
使 用 料	133,366,000	133,602,997	236,997 0.2%	117,581,599	16,021,398 13.6%
手 数 料	126,262,000	114,539,770	△ 11,722,230 △ 9.3%	117,365,090	△ 2,825,320 △ 2.4%
合 計	259,628,000	248,142,767	△ 11,485,233 △ 4.4%	234,946,689	13,196,078 5.6%

予算現額 259,628,000 円に対して、収入済額 248,142,767 円で、収入済額は予算現額に対して 11,485,233 円 (4.4%) の減少である。また、前年度と比較すると、13,196,078 円 (5.6%) 増加している。

○収入未済額

(単位：円)

区 分 (節)	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
住 宅 使 用 料	9,046,820	8,305,900	740,920	91.8%
土木管理手数料	256,200	252,000	4,200	98.4%

収入未済額の内訳は、住宅使用料で市営住宅使用料の現年度分 533,600 円 (24 件)、過年度分 207,320 円 (11 件)、土木管理手数料で屋外広告物許可申請手数料 4,200 円 (1 件) である。

〔15 款〕 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
国庫負担金	3,169,611,000	3,083,769,560	△ 85,841,440 △ 2.7%	2,782,048,471	301,721,089 10.8%
国庫補助金	2,276,227,000	1,894,217,750	△ 382,009,250 △ 16.8%	1,755,516,000	138,701,750 7.9%
委 託 金	16,731,000	15,506,422	△ 1,224,578 △ 7.3%	15,080,065	426,357 2.8%
合 計	5,462,569,000	4,993,493,732	△ 469,075,268 △ 8.6%	4,552,644,536	440,849,196 9.7%

予算現額 5,462,569,000 円に対して、収入済額 4,993,493,732 円で、収入済額は予算現額に対して、469,075,268 円 (8.6%) の減少である。また、前年度と比較すると、440,849,196 円 (9.7%) 増加している。

○収入未済額

(単位：円)

区 分 (節)	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
地 域 未 来 交 付 金	2,610,000	0	2,610,000	0.0%
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 国 庫 補 助 金	4,114,000	814,000	3,300,000	19.8%
児 童 福 祉 費 国 庫 補 助 金	5,041,000	5,003,000	38,000	99.2%
道 路 橋 り ょ う 費 国 庫 補 助 金	61,800,000	6,500,000	55,300,000	10.5%

収入未済額の内訳は、総務管理費補助金の地域未来交付金 2,610,000円、戸籍住民基本台帳費国庫補助金の社会保障・税番号制度システム整備費補助金 3,300,000円、児童福祉費国庫補助金の物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 38,000円、道路橋りょう費国庫補助金の防災・安全社会資本整備交付金 25,000,000円、道路メンテナンス事業補助金 6,000,000円、都市構造再編集中支援事業補助金（繰越明許分）24,300,000円である。いずれも補助対象事業が令和8年度に繰り越されたことによるものである。

〔16 款〕 県支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前 年 度 決 算 額	増 減 額 ・ 率
県 負 担 金	1,119,653,000	1,046,993,412	△ 72,659,588 △ 6.5%	1,008,457,408	38,536,004 3.8%
県 補 助 金	347,160,000	294,485,843	△ 52,674,157 △ 15.2%	296,313,470	△ 1,827,627 △ 0.6%
委 託 金	181,033,000	168,116,307	△ 12,916,693 △ 7.1%	124,009,852	44,106,455 35.6%
合 計	1,647,846,000	1,509,595,562	△ 138,250,438 △ 8.4%	1,428,780,730	80,814,832 5.7%

予算現額 1,647,846,000円に対して、収入済額 1,509,595,562円で、収入済額は予算現額に対して、138,250,438円（8.4%）の減少である。また、前年度と比較すると、80,814,832円（5.7%）増加している。

〔17 款〕 財産収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
財 産 運 用 収 入	6,506,000	7,784,455	1,278,455 19.7%	4,728,878	3,055,577 64.6%
財 産 売 払 収 入	2,000	74,800	72,800 3,640.0%	66,412,205	△ 66,337,405 △ 99.9%
合 計	6,508,000	7,859,255	1,351,255 20.8%	71,141,083	△ 63,281,828 △ 89.0%

予算現額6,508,000円に対して、収入済額7,859,255円で、収入済額は予算現額に対して、1,351,255円(20.8%)の増加である。また、前年度と比較すると、63,281,828円(89.0%)減少している。

〔18 款〕 寄附金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
寄 附 金	272,097,000	182,142,359	△ 89,954,641 △ 33.1%	212,009,461	△ 29,867,102 △ 14.1%

予算現額272,097,000円に対して、収入済額182,142,359円で、収入済額は予算現額に対して、89,954,641円(33.1%)の減少である。また、前年度と比較すると、29,867,102円(14.1%)減少している。

〔19 款〕 繰入金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
特 別 会 計 繰 入 金	37,709,000	37,707,140	△ 1,860 △ 0.0%	62,215,508	△ 24,508,368 △ 39.4%
基金繰入金	1,059,318,000	448,423,215	△ 610,894,785 △ 57.7%	2,109,086,212	△ 1,660,662,997 △ 78.7%
合 計	1,097,027,000	486,130,355	△ 610,896,645 △ 55.7%	2,171,301,720	△ 1,685,171,365 △ 77.6%

予算現額1,097,027,000円に対して、収入済額486,130,355円で、収入済額は予算現額に対して、610,896,645円(55.7%)の減少である。また、前年度と比較すると、1,685,171,365円(77.6%)減少している。

〔20 款〕繰越金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
繰 越 金	1,825,757,000	1,825,757,063	63 0.0%	1,108,928,228	716,828,835 64.6%

予算現額1,825,757,000円に対して、収入済額1,825,757,063円で、収入済額は予算現額に対して、63円(0.0%)の増加である。また、前年度と比較すると、716,828,835円(64.6%)増加している。

〔21 款〕諸収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
延滞金、 加算金 及び過料	9,000,000	11,580,479	2,580,479 28.7%	8,690,656	2,889,823 33.3%
市預金利子	150,000	194,765	44,765 29.8%	59,247	135,518 228.7%
貸付金 元利収入	5,500,000	5,500,000	0 0.0%	5,500,000	0 0.0%
受託事業 収 入	34,393,000	27,859,682	△ 6,533,318 △ 19.0%	26,359,272	1,500,410 5.7%
雑 入	435,624,000	381,091,868	△ 54,532,132 △ 12.5%	509,498,065	△ 128,406,197 △ 25.2%
合 計	484,667,000	426,226,794	△ 58,440,206 △ 12.1%	550,107,240	△ 123,880,446 △ 22.5%

予算現額484,667,000円に対して、収入済額426,226,794円で、収入済額は予算現額に対して、58,440,206円(12.1%)の減少である。前年度と比較すると、123,880,446円(22.5%)減少している。

○収入未済額と不納欠損額

(単位：円)

区 分 (節)	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
加 算 金	65,420	0	0	65,420	0.0%
保育所給食費収入	5,483,300	5,405,200	0	78,100	98.6%
学校給食費収入	5,405,988	604,448	0	4,801,540	11.2%
民 生 費 雑 入	70,120,237	13,039,982	420,831	56,659,424	18.6%
弁 償 金	99,000	66,000	0	33,000	66.7%

収入未済額の内訳は、障がい児通所給付費の不正請求に係る返還金の加算金65,420円、保育所給食費収入の保育所給食費徴収金現年度分36,800円、保育所給食費徴収金滞納繰越分41,300円、学校給食費収入の学校給食費徴収金滞納繰越分4,801,540円、民生費雑入の障がい児通所支援給付費返還金163,551円、生活保護費返還金55,085,818円、児童扶養手当返還金1,253,014円、老人保健第三者納付金150,000円、後期高齢者健康診査返還金7,041円、弁償金の公園設備破損弁償金33,000円である。

また、不納欠損額は生活保護費返還金420,831円であり、地方自治法第236条の規定による所定の手続きにより、不納欠損処分されている。

〔22 款〕市債

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
市 債	2,120,700,000	1,859,200,000	△ 261,500,000 △ 12.3%	1,571,798,000	287,402,000 18.3%

予算現額2,120,700,000円に対して、収入済額は1,859,200,000円であり、収入済額は予算現額に対して、261,500,000円(12.3%)の減少である。また、前年度と比較すると、287,402,000円(18.3%)増加している。

市債の内訳は、総務管理債171,000,000円、児童福祉債12,100,000円、社会福祉債2,100,000円、農業債1,500,000円、道路橋りょう債84,500,000円、河川債46,100,000円、都市計画債1,085,500,000円、小学校債75,600,000円、義務教育学校債114,100,000円、社会教育債187,800,000円、中学校債78,900,000円である。

5 歳出

〔1款〕議会費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
議 会 費	183,633,000	180,519,904 98.3%	3,113,096	172,982,161	7,537,743 4.4%

議会運営に関する経常経費であり、予算現額183,633,000円に対して、支出済額は180,519,904円である。また、前年度と比較すると、7,537,743円(4.4%)増加している。

〔2款〕総務費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
総務管理費	3,755,829,000	3,055,506,248 81.4%	402,603,752	2,895,690,291	159,815,957 5.5%
徴 税 費	375,881,000	345,828,777 92.0%	30,052,223	391,338,849	△ 45,510,072 △ 11.6%
戸 籍 住 民 基本台帳費	198,204,000	179,256,069 90.4%	10,356,931	166,502,819	12,753,250 7.7%
選 挙 費	91,361,000	69,616,798 76.2%	21,744,202	71,244,646	△ 1,627,848 △ 2.3%
統計調査費	30,963,000	29,512,145 95.3%	1,450,855	3,155,119	26,357,026 835.4%
監査委員費	8,484,000	8,234,435 97.1%	249,565	8,564,674	△ 330,239 △ 3.9%
合 計	4,460,722,000	3,687,954,472 82.7%	466,457,528	3,536,496,398	151,458,074 4.3%

予算現額4,460,722,000円に対して、支出済額は3,687,954,472円であり、前年度と比較すると、151,458,074円(4.3%)増加している。

支出済額の主なものは、総務管理費のまちづくり寄附金事務(一般管理費)217,856,963円、財政調整基金管理運用事務(財産管理費)530,638,779円、庁舎等維持管理事業(財産管理費)282,216,281円、ICT管理運営事務(企画費)334,821,230円である。

翌年度繰越額が、総務管理費の292,494,000円(企画費)、5,225,000円(防災費)、8,591,000円(戸籍住民基本台帳費)である。

〔３款〕 民生費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
社会福祉費	4,851,575,000	4,621,266,800 95.3%	230,308,200	5,006,659,453	△ 385,392,653 △ 7.7%
児童福祉費	3,999,540,000	3,747,338,679 93.7%	244,217,321	3,235,759,771	511,578,908 15.8%
生活保護費	1,176,098,000	1,161,864,936 98.8%	14,233,064	1,117,779,494	44,085,442 3.9%
災害救助費	305,000	100,000 32.8%	205,000	300,000	△ 200,000 △ 66.7%
合 計	10,027,518,000	9,530,570,415 95.0%	488,963,585	9,360,498,718	170,071,697 1.8%

予算現額１０，０２７，５１８，０００円に対して、支出済額は９，５３０，５７０，４１５円であり、前年度と比較すると、１７０，０７１，６９７円（１．８％）増加している。

支出済額の主なものは、社会福祉費の定額減税補足給付金不足額給付事業（社会福祉総務費）１４８，５１０，０００円、障がい福祉サービス等給付事業（障害者福祉費）１，５４６，１９９，８２０円、重度心身障がい者医療費助成事業（障害者福祉費）１２０，５９７，８５８円、介護保険特別会計繰出事務（老人福祉費）７３９，８５９，０００円、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担事務（老人福祉費）６５０，６２５，４７６円、国民健康保険特別会計繰出事務（国民健康保険事業費）３４６，３３５，３５９円、児童福祉費の子ども医療費支給事業（児童福祉総務費）１７９，２３１，６２４円、物価高対応子育て応援手当支給事業１３８，５４０，０００円、民間保育園等児童保育委託事業（児童措置費）６６４，３５５，９６０円、子どものための教育・保育給付事業（児童措置費）４８４，２１４，１２２円、児童手当支給事業（児童措置費）１，０１９，９４０，０００円、学童保育室維持管理事業（児童福祉施設費）３４３，３３９，６８５円、生活保護費の低所得者自立支援事業（扶助費）１，０６８，６７３，９０３円である。

翌年度繰越額が７，９８４，０００円（児童福祉費）である。

〔４款〕 衛生費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
保健衛生費	656,991,000	529,913,995 80.7%	127,077,005	584,353,981	△ 54,439,986 △ 9.3%
清 掃 費	1,039,806,000	996,202,670 95.8%	43,603,330	1,020,000,256	△ 23,797,586 △ 2.3%
合 計	1,696,797,000	1,526,116,665 89.9%	170,680,335	1,604,354,237	△ 78,237,572 △ 4.9%

予算現額 1,696,797,000円に対して、支出済額は1,526,116,665円である。また、前年度と比較すると、78,237,572円（4.9%）減少している。

支出済額の主なものは、保健衛生費の予防接種事業（予防費）116,277,679円、清掃費の一般廃棄物収集運搬処理事業（塵芥処理費）823,893,741円である。

〔5款〕労働費

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
労 働 諸 費	710,000	609,857 85.9%	100,143	594,633	15,224 2.6%

予算現額 710,000円に対して、支出済額は609,857円である。また、前年度と比較すると、15,224円（2.6%）増加している。

〔6款〕農林水産業費

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
農 業 費	101,516,000	95,924,966 94.5%	5,591,034	71,977,518	23,947,448 33.3%
林 業 費	11,897,000	10,793,442 90.7%	1,103,558	9,687,106	1,106,336 11.4%
合 計	113,413,000	106,718,408 94.1%	6,694,592	81,664,624	25,053,784 30.7%

予算現額 113,413,000円に対して、支出済額は106,718,408円である。また、前年度と比較すると、25,053,784円（30.7%）増加している。

支出済額の主なものは、農業費の土地改良事務（農地費）8,189,529円、林業費の林業振興事業（林業振興費）8,807,857円である。

〔7款〕商工費

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
商 工 費	256,621,000	234,774,620 91.5%	9,846,380	194,072,857	40,701,763 21.0%

予算現額 256,621,000円に対して、支出済額は234,774,620円である。また、前年度と比較すると、40,701,763円（21.0%）増加している。

支出済額の主なものは、プレミアム付電子商品券事業（商工総務費）61,029,830円、巾着田維持管理事業（観光費）75,781,049円である。

翌年度繰越額が12,000,000円である。

〔８款〕 土木費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
土木管理費	207,614,000	201,432,006 97.0%	6,181,994	199,300,609	2,131,397 1.1%
道路 橋りょう費	745,944,000	515,418,324 69.1%	31,601,876	472,874,503	42,543,821 9.0%
河 川 費	136,025,000	63,417,200 46.6%	8,262,800	32,421,100	30,996,100 95.6%
都市計画費	3,192,386,000	2,837,200,644 88.9%	355,185,356	2,291,450,686	545,749,958 23.8%
住 宅 費	22,257,000	8,928,671 40.1%	13,328,329	9,221,508	△ 292,837 △ 3.2%
合 計	4,304,226,000	3,626,396,845 84.3%	414,560,355	3,005,268,406	621,128,439 20.7%

予算現額４，３０４，２２６，０００円に対して、支出済額は３，６２６，３９６，８４５円であり、前年度と比較すると、６２１，１２８，４３９円（２０．７％）増加している。

支出済額の主なものは、道路橋りょう費の道路維持・補修事業（道路維持費）２４９，４１９，６２５円、幹線市道整備事業（道路新設改良費）６４，０３１，３４６円、雨水排水整備事業（道路新設改良費）８３，２９３，１００円、河川費の河川・水路整備事業（河川改良費）６０，３３１，２００円、都市計画費の高麗川駅東口開設事業（繰越明許分）（都市計画総務費）１，６０７，４６１，９１５円、高萩北部土地区画整理事業（繰越明許分）（土地区画整理費）５８４，２９６，１００円である。

翌年度繰越額が１９８，９２３，８００円（道路橋りょう費）、６４，３４５，０００円（河川費）である。

〔９款〕 消防費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
消 防 費	862,217,000	853,969,977 99.0%	8,247,023	837,019,903	16,950,074 2.0%

予算現額８６２，２１７，０００円に対して、支出済額は８５３，９６９，９７７円である。前年度と比較すると、１６，９５０，０７４円（２．０％）増加している。

支出済額の主なものは、埼玉西部消防組合事務（常備消防費）８０５，８０８，７９４円である。

〔10 款〕 教育費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
教育総務費	564,831,000	543,252,932 96.2%	21,578,068	532,410,421	10,842,511 2.0%
小 学 校 費	311,459,000	225,140,209 72.3%	35,684,591	228,679,128	△ 3,538,919 △ 1.5%
中 学 校 費	219,416,000	173,247,615 79.0%	46,168,385	582,510,708	△ 409,263,093 △ 70.3%
義 務 教 育 学 校 費	308,024,000	245,196,478 79.6%	62,827,522	108,222,905	136,973,573 126.6%
社会教育費	717,963,000	679,595,485 94.7%	38,367,515	596,008,496	83,586,989 14.0%
保健体育費	531,066,000	515,310,213 97.0%	15,755,787	465,980,011	49,330,202 10.6%
合 計	2,652,759,000	2,381,742,932 89.8%	220,381,868	2,513,811,669	△ 132,068,737 △ 5.3%

予算現額 2,652,759,000 円に対して、支出済額は 2,381,742,932 円であり、前年度と比較すると、132,068,737 円（5.3%）減少している。

支出済額の主なものは、教育総務費の教育の情報化事業 71,549,688 円、小学校費の小学校維持管理事業（学校管理費）92,341,233 円、中学校費の中学校維持管理事業（繰越明許分）（学校管理費）82,366,300 円、義務教育学校費の義務教育学校維持管理事業（学校管理費）165,102,581 円、社会教育費の公民館維持管理事業（教育総務課）（公民館費）273,783,071 円、保健体育費の学校給食費管理事業（学校給食費）221,391,914 円である。

翌年度繰越額が 50,634,200 円（小学校費）である。

〔11 款〕 災害復旧費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	15,033,000	7,787,200 51.8%	7,245,800	11,380,300	△ 3,593,100 △ 31.6%

予算現額 15,033,000 円に対して、支出済額は 7,787,200 円であり、前年度と比較すると、3,593,100 円（31.6%）減少している。

支出済額の内訳は、河川災害復旧費の河川・水路災害復旧事業（繰越明許分）4,180,000 円である。

〔12 款〕 公債費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
公 債 費	1,636,727,000	1,620,207,977 99.0%	16,519,023	1,584,310,903	35,897,074 2.3%

予算現額 1,636,727,000 円に対して、支出済額は 1,620,207,977 円であり、前年度と比較すると、35,897,074 円（2.3%）増加している。

支出済額の内訳は、公債費の市債元金償還事務（元金）1,566,524,248 円である。

〔13 款〕 諸支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
公 営 企 業 費	527,405,000	375,951,000 71.3%	0	513,218,950	△ 137,267,950 △ 26.7%

予算現額 527,405,000 円に対して、支出済額は 375,951,000 円であり、前年度と比較すると、137,267,950 円（26.7%）減少している。

支出済額の内訳は、下水道事業会計助成事務（公営企業費）375,516,000 円、水道事業会計助成事務（公営企業費）435,000 円である。

〔14 款〕 予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額・率	予 算 現 額	前年度充用額	増減額・率
予 備 費	40,000,000	0	12,478,000 31.2%	27,522,000	15,347,000	△2,869,000 △ 18.7%

歳出決算事項別明細書のとおり、各科目に充当されている。

6 総括

令和7年度の決算については、歳入総額が25,697,734,093円で、前年度歳入決算額25,241,430,822円と比較すると、456,303,271円、1.8%の増加である。また、歳出総額が24,133,320,272円で、前年度歳出決算額23,415,673,759円と比較すると、717,646,513円、3.1%の増加である。

その構成を見ると、歳入は自主財源比率が前年度決算額と比較し、2.4ポイントの減少、歳出は消費的経費、投資的経費、その他の経費いずれも増加している。

歳入では、賃上げによる個人の名目賃金の上昇や円安を背景にした企業の好業績、市内の大型物流倉庫の建設などの影響により市税の収入済額が前年度決算額と比較すると、777,530,610円(9.3%)増加している。また、国庫支出金の収入済額は前年度決算額と比較すると、440,849,196円(9.7%)増加しているが、これは、エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図る目的で国から交付される物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用したことなどによるものである。このほか、前年度繰越金が増加したことなどにより繰越金の収入済額は前年度決算額と比較して、716,828,835円(64.6%)増加している。一方、繰入金の収入済額は前年度決算額と比較すると、1,685,171,365円(77.6%)減少している。これは、歳入歳出差引の調整を行うための財政調整基金の繰入額が前年度決算額と比較して、900,000,000円(皆減)、高麗川駅東口開設事業等の財源とされている公共施設整備基金の繰入額が前年度決算額と比較して、638,653,000円(75.7%)、それぞれ減少したことなどによるものである。

歳出では、前年度に引き続き投資的経費が前年度決算額を上回った。この理由として、土木費の都市計画費において、高麗川駅東口開設事業(繰越明許分)等に関連する支出が増加したことなどによるものである。また、科目別では、衛生費、教育費、災害復旧費、諸支出金が前年度決算額より減少となったが、その他の科目では増加となっている。諸支出金については、下水道使用料及び農業集落排水施設使用料の改定により公営企業会計の収益が改善した結果、公営企業費が減少したことによるものである。

以上のとおり、歳入においては、前年度に引き続き国の総合経済対策の影響等により依存財源は前年度決算額と比較して、6.8%増加し、自主財源は前年度決算額と比較して、3.0%減少している。今後も市税や使用料等の収納率向上に努めるとともに、ふるさと納税の拡充や移住・定住の促進、企業誘致などを推進し、積極的な財源確保に努められたい。

歳出においては、老朽化施設への対策等の財源について国・県の支出金や地方債を最大限活用することはもとより、公共施設の統廃合・複合化・多機能化、民間事業者のノウハウの活用による維持管理費の縮減も同時に推進していく必要がある。ただし、地方債の活用については、後年度の負担増や財政の硬直化を招くリスクを内包していることから、元利償還金とのバランスを考慮しつつ、計画的な活用に努められたい。また、義務的経費の増加傾向や経常収支比率の高止まりなど、難しい行財政運営が求められる状況の下、限られた資源を効率的に活用し、増大する行政需要に対応するため、事務の業務フローや実施方法を見直し、内部事務のDX化などの効率化にも努められたい。

なお、審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿及び証書類の処理も妥当であると認められた。

(2) 国民健康保険特別会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は5,805,804,506円で、前年度歳入決算額5,896,106,242円と比較すると、90,301,736円、1.5%減少となっている。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
1 国民健康 保 険 税	1,196,692,000	1,257,521,413	60,829,413 5.1%	1,115,534,226	141,987,187 12.7%
2 国庫支出金	16,502,000	16,637,000	135,000 0.8%	17,268,000	△ 631,000 △ 3.7%
3 県支出金	4,509,208,000	4,120,777,531	△ 388,430,469 △ 8.6%	4,297,402,073	△ 176,624,542 △ 4.1%
4 財産収入	1,000	0	△ 1,000 △ 100.0%	0	0 —
5 寄 附 金	1,000	0	△ 1,000 △ 100.0%	0	0 —
6 繰 入 金	356,967,000	346,335,359	△ 10,631,641 △ 3.0%	413,279,332	△ 66,943,973 △ 16.2%
7 繰 越 金	55,763,000	55,762,392	△ 608 △ 0.0%	38,824,742	16,937,650 43.6%
8 諸 収 入	8,010,000	8,770,811	760,811 9.5%	13,797,869	△ 5,027,058 △ 36.4%
合 計	6,143,144,000	5,805,804,506	△ 337,339,494 △ 5.5%	5,896,106,242	△ 90,301,736 △ 1.5%

(2) 歳出

歳出総額は5,670,632,409円で、前年度歳出決算額円と比較すると、169,711,441円、2.9%の減少となった。主な要因としては、総務費2,908,792円(7.2%)保険給付費141,950,465円(3.4%)、国民健康保険事業費納付金32,410,707円(2.1%)の減少によるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
1 総 務 費	41,927,000	37,740,043 90.0%	4,186,957	40,648,835	△ 2,908,792 △ 7.2%
2 保険給付費	4,477,420,000	4,035,329,205 90.1%	442,090,795	4,177,279,670	△ 141,950,465 △ 3.4%
3 国民健康保険 事業費納付金	1,492,481,000	1,492,480,227 100.0%	773	1,524,890,934	△ 32,410,707 △ 2.1%
4 財政安定化 基金拠出金	1,000	0 0.0%	1,000	0	0 —
5 保健事業費	65,450,000	46,292,642 70.7%	19,157,358	49,086,469	△ 2,793,827 △ 5.7%
6 基金積立金	1,000	0 0.0%	1,000	0	0 —
7 諸 支 出 金	60,864,000	58,790,292 96.6%	2,073,708	48,437,942	10,352,350 21.4%
8 予 備 費	5,000,000	0 0.0%	5,000,000	0	0 —
合 計	6,143,144,000	5,670,632,409 92.3%	472,511,591	5,840,343,850	△ 169,711,441 △ 2.9%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は、135,172,097円である。

2 運営状況

被保険者の加入状況は、本年度末で6,956世帯、10,086人である。前年度と比較すると、世帯数では266世帯（3.7%）減少、被保険者数は556人（5.2%）減少している。

区 分	本 年 度 末	前 年 度 末	比 較
世 帯 数	6,956 世帯	7,222 世帯	△266 世帯
被 保 険 者 数	10,086 人	10,642 人	△556 人

（単位：円）

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
療 養 給 付 費	3,375,287,460	3,515,412,513	△ 140,125,053	△ 4.0%
療 養 費	31,806,227	32,054,694	△ 248,467	△ 0.8%
高 額 療 養 費	607,419,401	608,943,686	△ 1,524,285	△ 0.3%
合 計	4,014,513,088	4,156,410,893	△ 141,897,805	△ 3.4%

3 各説

（1）歳入

① 国民健康保険税

（単位：円）

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較	増 減 率
予 算 現 額	1,196,692,000	1,087,845,000	108,847,000	10.0%
調 定 額	1,408,599,389	1,251,171,479	157,427,910	12.6%
収 入 済 額	1,257,521,413	1,115,534,226	141,987,187	12.7%
不 納 欠 損 額	5,413,700	5,421,264	△ 7,564	△ 0.1%
還 付 未 済 額	2,431,800	1,415,500	1,016,300	71.8%
収 入 未 済 額	148,096,076	131,631,489	16,464,587	12.5%
収入率	対 予 算	105.1%	102.5%	
収納率	対 調 定	89.3%	89.2%	0.1 ポイント
	現年課税分	94.8%	95.2%	△0.4 ポイント
	滞納繰越分	33.2%	35.5%	△2.3 ポイント

予算現額1,196,692,000円、調定額1,408,599,389円、収入済額1,257,521,413円で、予算現額に対する収入率は、105.1%である。また、調定額に対する収納率は、現年課税分94.8%、滞納繰越分33.2%で、合計収納率は89.3%となり前年度の収納率89.2%より0.1ポイント増加した。

不納欠損額は、5,413,700円（76件）であり、いずれも地方税法第15条の7及び第

18条の規定による所定の手続きにより不納欠損処分されている。

収入未済額は、現年課税分66,275,628円(651件)、滞納繰越分81,820,448円(943件)である。なお、還付未済額は2,431,800円(293件)である。

② 繰入金

予算現額356,967,000円に対して、収入済額346,335,359円であり、これは、一般会計からの繰入金である。

(2) 歳出

保険給付費は、主に療養給付費及び高額療養費が減少し、前年度より141,950,465円(3.4%)減少となっている。他に、出産育児諸費の出産育児一時金9,403,258円(19件)、葬祭諸費の葬祭費4,600,000円(92件)が支出されている。なお、傷病手当金の支出はなかった。

4 審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

(3) 後期高齢者医療特別会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は1, 125, 708, 524円で、前年度歳入決算額1, 056, 801, 886円と比較すると、68, 906, 638円、6.5%の増加となっている。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
1 後期高齢者 医療保険料	922,914,000	917,340,200	△ 5,573,800 △ 0.6%	858,851,200	58,489,000 6.8%
2 繰 入 金	213,099,000	200,880,705	△ 12,218,295 △ 5.7%	193,873,163	7,007,542 3.6%
3 繰 越 金	4,906,000	4,905,437	△ 563 △ 0.0%	2,943,321	1,962,116 66.7%
4 諸 収 入	1,005,000	2,582,182	1,577,182 156.9%	1,134,202	1,447,980 127.7%
合 計	1,141,924,000	1,125,708,524	△ 16,215,476 △ 1.4%	1,056,801,886	68,906,638 6.5%

(2) 歳出

歳出総額は1, 118, 612, 844円で、前年度歳出決算額1, 051, 896, 449円と比較すると、66, 716, 395円、6.3%の増加となっている。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額 ・ 率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
1 総 務 費	38,956,000	32,633,202 83.8%	6,322,798	31,406,465	1,226,737 3.9%
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,096,061,000	1,080,135,805 98.5%	15,925,195	1,016,782,463	63,353,342 6.2%
3 諸 支 出 金	5,907,000	5,843,837 98.9%	63,163	3,707,521	2,136,316 57.6%
4 予 備 費	1,000,000	0 0.0%	1,000,000	0	0 —
合 計	1,141,924,000	1,118,612,844 98.0%	23,311,156	1,051,896,449	66,716,395 6.3%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は、7, 095, 680円である。

2 被保険者数について

後期高齢者医療被保険者数は、令和7年度末で11, 074人である。前年度と比較すると、483人(4.6%)増加している。

3 審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

(4) 介護保険特別会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は4,983,399,391円で、前年度歳入決算額4,775,471,681円と比較すると、207,927,710円、4.4%の増加となった。主な要因としては、国庫支出金77,897,822円(9.4%)、繰入金79,604,860円(10.6%)の増加によるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
1 保 険 料	1,181,626,000	1,203,140,420	21,514,420 1.8%	1,194,643,975	8,496,445 0.7%
2 国庫支出金	932,764,000	907,434,053	△ 25,329,947 △ 2.7%	829,536,231	77,897,822 9.4%
3 支 払 基 金 交 付 金	1,297,289,000	1,239,834,000	△ 57,455,000 △ 4.4%	1,191,723,840	48,110,160 4.0%
4 県 支 出 金	736,565,000	706,648,739	△ 29,916,261 △ 4.1%	676,032,349	30,616,390 4.5%
5 財 産 収 入	960,000	1,261,006	301,006 31.4%	160,365	1,100,641 686.3%
6 繰 入 金	874,944,000	829,859,000	△ 45,085,000 △ 5.2%	750,254,140	79,604,860 10.6%
7 繰 越 金	87,353,000	87,352,148	△ 852 △ 0.0%	132,598,565	△ 45,246,417 △ 34.1%
8 諸 収 入	38,000	7,870,025	7,832,025 20,610.6%	522,216	7,347,809 1,407.0%
合 計	5,111,539,000	4,983,399,391	△ 128,139,609 △ 2.5%	4,775,471,681	207,927,710 4.4%

(2) 歳出

歳出総額は4,873,067,897円で、前年度歳出決算額4,688,119,533円と比較すると、184,948,364円、3.9%の増加である。主な要因としては、保険給付費210,909,779円(4.9%)の増加によるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
1 総 務 費	75,775,000	60,349,111 79.6%	15,425,889	50,620,710	9,728,401 19.2%
2 保険給付費	4,711,062,000	4,510,596,821 95.7%	200,465,179	4,299,687,042	210,909,779 4.9%
3 基金積立金	45,200,000	45,198,805 100.0%	1,195	37,242,776	7,956,029 21.4%
4 地 域 支 援 事 業 費	224,553,000	209,278,577 93.2%	15,274,423	200,799,021	8,479,556 4.2%
5 諸 支 出 金	47,647,000	47,644,583 100.0%	2,417	99,769,984	△ 52,125,401 △ 52.2%
6 予 備 費	7,302,000	0 0.0%	7,302,000	0	0 —
合 計	5,111,539,000	4,873,067,897 95.3%	238,471,103	4,688,119,533	184,948,364 3.9%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は、110,331,494円である。

2 各説

(1) 歳入

① 保険料

(単位：円)

区	分	令和7年度	令和6年度	比較	増減率
予	算 現 額	1,181,626,000	1,144,206,000	37,420,000	3.3%
調	定 額	1,217,780,495	1,209,809,565	7,970,930	0.7%
収	入 済 額	1,203,140,420	1,194,643,975	8,496,445	0.7%
不	納 欠 損 額	4,358,545	4,960,945	△ 602,400	△ 12.1%
還	付 未 済 額	2,063,900	1,440,000	623,900	43.3%
収	入 未 済 額	12,345,430	11,644,645	700,785	6.0%
収入率	対 予 算	101.8%	104.4%		
収納率	対 調 定	98.8%	98.7%	0.1ポイント	
	現 年 度 分	99.5%	99.4%	0.1ポイント	
	滞 納 繰 越 分	11.1%	13.6%	△ 2.5ポイント	

予算現額1,181,626,000円、調定額1,217,780,495円、収入済額1,203,140,420円で、予算現額に対する収入率は101.8%である。また、調定額に対する収納率は、現年度分99.5%（前年度99.4%）、滞納繰越分11.1%（前年度13.6%）で、合計収納率は98.8%となり、前年度の収納率98.7%から0.1ポイント増加した。

不納欠損額は、4,358,545円（570件／126人）であり、いずれも介護保険法第200条第1項の規定に基づく所定の手続により不納欠損処分されている。

収入未済額については、現年度分6,347,850円（642件／155人）、滞納繰越分5,997,580円（646件／136人）で、合計12,345,430円である。還付未済額は2,063,900円（319件／219人）である。

② 繰入金

予算現額874,944,000円に対して、収入済額829,859,000円であり、内訳は、一般会計からの繰入金739,859,000円、基金からの繰入金90,000,000円である。

(2) 歳出

要介護及び要支援認定者数は、令和7年度末で3,091人であり、前年度より160人増加している。給付の状況は、介護サービス等諸費4,176,140,229円、介護予防サービス等諸費120,974,574円、高額介護サービス等費99,310,945円、高額医療合算介護サービス等費13,745,305円、特定入所者介護サービス等費83,950,638円などである。

3 審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

(5) 武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は330,949,501円で、前年度歳入決算額242,209,342円と比較すると、88,740,159円、36.6%の増加となった。主な要因としては、徴収精算金102,527,582円（皆増）によるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
1 繰 入 金	218,921,000	218,620,255	△ 300,745 △ 0.1%	228,362,000	△ 9,741,745 △ 4.3%
2 繰 越 金	9,801,000	9,801,664	664 0.0%	13,847,342	△ 4,045,678 △ 29.2%
3 諸 収 入	1,000	0	△ 1,000 △ 100.0%	0	0 —
4 徴収精算金	102,527,000	102,527,582	582 0.0%	0	102,527,582 皆増
合 計	331,250,000	330,949,501	△ 300,499 △ 0.1%	242,209,342	88,740,159 36.6%

(2) 歳出

予算現額331,250,000円に対し、支出済額は330,895,501円であり、前年度と比較すると、79,841,299円、31.8%の増加となった。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額 ・ 率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
1 事 業 費	137,831,000	137,776,134 100.0%	866	50,541,585	87,234,549 172.6%
2 公 債 費	193,120,000	193,119,367 100.0%	633	200,512,617	△ 7,393,250 △ 3.7%
3 予 備 費	299,000	0 0.0%	299,000	0	0 —
合 計	331,250,000	330,895,501 99.9%	300,499	251,054,202	79,841,299 31.8%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は、54,000円である。

2 支出内容

支出済額の主なものは、事業費の土地区画整理事務（武蔵高萩駅北事業費）137,776,134円、公債費の土地区画整理事業債元金償還事務（元金）190,470,514円である。

3 審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

[財産に関する調書]

(1) 公有財産

区 分		内 訳	令和6年度末 現 在 高	令和7年度中 増 減 高	令和7年度末 現 在 高
1	土 地	本庁舎・その他	1,545,909.40 m ²	7.07 m ²	1,545,916.47 m ²
2	建 物	本庁舎・その他	128,343.23 m ²	55.13 m ²	128,398.36 m ²
3	出資による権利	出資金・出捐金	423,267,000 円	0 円	423,267,000 円

1 土地

産業振興課が諏訪池洪水吐部に係る用地を取得したことにより、令和7年度は7.07 m²の増加となり、令和7年度末の現在高は1,545,916.47 m²となっている。

2 建物

路線バス事業者から停留所上屋等は無償譲渡されたことなどにより、令和7年度は55.13 m²の増加となり、令和7年度末の現在高は128,398.36 m²となっている。

3 出資による権利

川越総合卸売市場株式会社出資金406,550,000円をはじめとして、勤労者住宅資金貸付預託金8,000,000円など合計7件の権利があり、現在高は423,267,000円となっている。

(2) 物品

令和6年度末の現在高は、車両84台と防災倉庫12棟であり、令和7年度は車両3台と防災倉庫9棟が増加となり、令和7年度末の現在高は、車両87台と防災倉庫21棟となっている。

(3) 基金

基金については、令和6年度末時点で財政調整基金、介護給付費準備基金及び公共施設整備基金など13の基金があり、同年度末の現在高は4,783,832,000円であった。令和7年度中の増減により、同年度末の現在高は5,175,737,000円となっている。

[基金]

基金運用状況

1 運用状況

(1) 厚生基金

決算年度末残高は、貸付金 2, 3 9 4, 0 0 0 円、現金 1, 6 0 6, 0 0 0 円の合計 4, 0 0 0, 0 0 0 円である。

(2) 高額療養費貸付基金

決算年度末残高は、貸付金 0 円、現金 5, 0 0 0, 0 0 0 円の合計 5, 0 0 0, 0 0 0 円である。

(3) 用品調達基金

毎月運用され、決算年度末残高は、用品 0 円、現金 1 0, 0 0 0, 0 0 0 円の合計 1 0, 0 0 0, 0 0 0 円である。

2 審査の結果

各基金の管理は適正であり、基金の設置目的に従い、確実に運用されている。

資 料

1 日高市一般会計歳入歳出決算一覧表

(歳入)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1 市	税	8,808,167,000	32.9%	9,287,328,675	35.8%
2 地 方 譲 与	税	171,614,000	0.6%	174,659,000	0.7%
3 利 子 割 交 付 金		6,700,000	0.0%	12,326,000	0.0%
4 配 当 割 交 付 金		54,000,000	0.2%	64,763,000	0.2%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		44,000,000	0.2%	107,511,000	0.4%
6 法 人 事 業 税 交 付 金		140,000,000	0.5%	138,229,000	0.5%
7 地 方 消 費 税 交 付 金		1,380,000,000	5.2%	1,494,201,000	5.8%
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		88,000,000	0.3%	93,287,487	0.4%
9 環 境 性 能 割 交 付 金		40,000,000	0.1%	34,916,789	0.1%
10 地 方 特 例 交 付 金		44,295,000	0.2%	50,601,000	0.2%
11 地 方 交 付 税		2,641,468,000	9.9%	2,667,376,000	10.3%
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,700,000	0.0%	5,003,000	0.0%
13 分 担 金 及 び 負 担 金		165,560,000	0.6%	169,194,745	0.7%
14 使 用 料 及 び 手 数 料		259,628,000	1.0%	248,887,887	1.0%
15 国 庫 支 出 金		5,462,569,000	20.4%	5,054,741,732	19.5%
16 県 支 出 金		1,647,846,000	6.2%	1,509,595,562	5.8%
17 財 産 収 入		6,508,000	0.0%	7,859,255	0.0%
18 寄 附 金		272,097,000	1.0%	182,142,359	0.7%
19 繰 入 金		1,097,027,000	4.1%	486,130,355	1.9%
20 繰 越 金		1,825,757,000	6.8%	1,825,757,063	7.0%
21 諸 収 入		484,667,000	1.8%	488,285,109	1.9%
22 市 債		2,120,700,000	7.9%	1,859,200,000	7.2%
計		26,765,303,000	100.0%	25,961,996,018	100.0%

(歳出)

款 別	区 分	予 算 現 額			
		金 額	構 成 比		
1 議 会 費		183,633,000	0.7%		
2 総 務 費		4,460,722,000	16.7%		
3 民 生 費		10,027,518,000	37.5%		
4 衛 生 費		1,696,797,000	6.3%		
5 労 働 費		710,000	0.0%		
6 農 林 水 産 業 費		113,413,000	0.4%		
7 商 工 費		256,621,000	1.0%		
8 土 木 費		4,304,226,000	16.1%		
9 消 防 費		862,217,000	3.2%		
10 教 育 費		2,652,759,000	9.9%		
11 災 害 復 旧 費		15,033,000	0.1%		
12 公 債 費		1,636,727,000	6.1%		
13 諸 支 出 金		527,405,000	2.0%		
14 予 備 費		27,522,000	0.1%		
計		26,765,303,000	100.0%		

(単位：円)

収 入 済 額				令和 6 年度 収 入 済 額	令和 6 年度 と の 比 較	
金 額	構 成 比	対 予 算 比	対 調 定 比		増 減 額	増 減 率
9,150,893,032	35.6%	103.9%	98.5%	8,373,362,422	777,530,610	9.3%
174,659,000	0.7%	101.8%	100.0%	172,686,000	1,973,000	1.1%
12,326,000	0.0%	184.0%	100.0%	3,345,000	8,981,000	268.5%
64,763,000	0.3%	119.9%	100.0%	63,569,000	1,194,000	1.9%
107,511,000	0.4%	244.3%	100.0%	91,217,000	16,294,000	17.9%
138,229,000	0.5%	98.7%	100.0%	132,983,000	5,246,000	3.9%
1,494,201,000	5.8%	108.3%	100.0%	1,392,581,000	101,620,000	7.3%
93,287,487	0.4%	106.0%	100.0%	92,924,452	363,035	0.4%
34,916,789	0.1%	87.3%	100.0%	36,946,843	△ 2,030,054	△ 5.5%
50,601,000	0.2%	114.2%	100.0%	300,081,000	△ 249,480,000	△ 83.1%
2,667,376,000	10.4%	101.0%	100.0%	2,515,076,000	152,300,000	6.1%
5,003,000	0.0%	106.4%	100.0%	4,845,000	158,000	3.3%
165,419,898	0.6%	99.9%	97.8%	160,156,418	5,263,480	3.3%
248,142,767	1.0%	95.6%	99.7%	234,946,689	13,196,078	5.6%
4,993,493,732	19.4%	91.4%	98.8%	4,552,644,536	440,849,196	9.7%
1,509,595,562	5.9%	91.6%	100.0%	1,428,780,730	80,814,832	5.7%
7,859,255	0.0%	120.8%	100.0%	71,141,083	△ 63,281,828	△ 89.0%
182,142,359	0.7%	66.9%	100.0%	212,009,461	△ 29,867,102	△ 14.1%
486,130,355	1.9%	44.3%	100.0%	2,171,301,720	△ 1,685,171,365	△ 77.6%
1,825,757,063	7.1%	100.0%	100.0%	1,108,928,228	716,828,835	64.6%
426,226,794	1.7%	87.9%	87.3%	550,107,240	△ 123,880,446	△ 22.5%
1,859,200,000	7.2%	87.7%	100.0%	1,571,798,000	287,402,000	18.3%
25,697,734,093	100.0%	96.0%	99.0%	25,241,430,822	456,303,271	1.8%

(単位：円)

支 出 済 額			令和 6 年度 支 出 済 額	令和 6 年度 と の 比 較	
金 額	構 成 比	対 予 算 比		増 減 額	増 減 率
180,519,904	0.7%	98.3%	172,982,161	7,537,743	4.4%
3,687,954,472	15.3%	82.7%	3,536,496,398	151,458,074	4.3%
9,530,570,415	39.5%	95.0%	9,360,498,718	170,071,697	1.8%
1,526,116,665	6.3%	89.9%	1,604,354,237	△ 78,237,572	△ 4.9%
609,857	0.0%	85.9%	594,633	15,224	2.6%
106,718,408	0.4%	94.1%	81,664,624	25,053,784	30.7%
234,774,620	1.0%	91.5%	194,072,857	40,701,763	21.0%
3,626,396,845	15.0%	84.3%	3,005,268,406	621,128,439	20.7%
853,969,977	3.5%	99.0%	837,019,903	16,950,074	2.0%
2,381,742,932	9.9%	89.8%	2,513,811,669	△ 132,068,737	△ 5.3%
7,787,200	0.0%	51.8%	11,380,300	△ 3,593,100	△ 31.6%
1,620,207,977	6.7%	99.0%	1,584,310,903	35,897,074	2.3%
375,951,000	1.6%	71.3%	513,218,950	△ 137,267,950	△ 26.7%
0	—	—	0	0	—
24,133,320,272	100.0%	90.2%	23,415,673,759	717,646,513	3.1%

2 日高市一般会計決算歳入財源別調書

款 別		予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
自 主 財 源	1 市 税	8,808,167,000	32.9%	9,287,328,675	35.8%
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	165,560,000	0.6%	169,194,745	0.7%
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	259,628,000	1.0%	248,887,887	1.0%
	17 財 産 収 入	6,508,000	0.0%	7,859,255	0.0%
	18 寄 附 金	272,097,000	1.0%	182,142,359	0.7%
	19 繰 入 金	1,097,027,000	4.1%	486,130,355	1.9%
	20 繰 越 金	1,825,757,000	6.8%	1,825,757,063	7.0%
	21 諸 収 入	484,667,000	1.8%	488,285,109	1.9%
	計	12,919,411,000	48.3%	12,695,585,448	48.9%
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	171,614,000	0.6%	174,659,000	0.7%
	3 利 子 割 交 付 金	6,700,000	0.0%	12,326,000	0.0%
	4 配 当 割 交 付 金	54,000,000	0.2%	64,763,000	0.2%
	5 株式等譲渡所得割交付金	44,000,000	0.2%	107,511,000	0.4%
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	140,000,000	0.5%	138,229,000	0.5%
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,380,000,000	5.2%	1,494,201,000	5.8%
	8 ゴルフ場利用税交付金	88,000,000	0.3%	93,287,487	0.4%
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,000,000	0.1%	34,916,789	0.1%
	10 地 方 特 例 交 付 金	44,295,000	0.2%	50,601,000	0.2%
	11 地 方 交 付 税	2,641,468,000	9.9%	2,667,376,000	10.3%
	12 交通安全対策特別交付金	4,700,000	0.0%	5,003,000	0.0%
	15 国 庫 支 出 金	5,462,569,000	20.4%	5,054,741,732	19.5%
	16 県 支 出 金	1,647,846,000	6.2%	1,509,595,562	5.8%
	22 市 債	2,120,700,000	7.9%	1,859,200,000	7.2%
	計	13,845,892,000	51.7%	13,266,410,570	51.1%
歳 入 合 計		26,765,303,000	100.0%	25,961,996,018	100.0%

(単位：円)

収 入 済 額				令和 6 年度 収 入 済 額	令和 6 年度 と の 比 較	
金 額	構 成 比	対予算比	対調定比		増 減 額	増 減 率
9,150,893,032	35.6%	103.9%	98.5%	8,373,362,422	777,530,610	9.3%
165,419,898	0.6%	99.9%	97.8%	160,156,418	5,263,480	3.3%
248,142,767	1.0%	95.6%	99.7%	234,946,689	13,196,078	5.6%
7,859,255	0.0%	120.8%	100.0%	71,141,083	△ 63,281,828	△ 89.0%
182,142,359	0.7%	66.9%	100.0%	212,009,461	△ 29,867,102	△ 14.1%
486,130,355	1.9%	44.3%	100.0%	2,171,301,720	△ 1,685,171,365	△ 77.6%
1,825,757,063	7.1%	100.0%	100.0%	1,108,928,228	716,828,835	64.6%
426,226,794	1.7%	87.9%	87.3%	550,107,240	△ 123,880,446	△ 22.5%
12,492,571,523	48.6%	96.7%	98.4%	12,881,953,261	△ 389,381,738	△ 3.0%
174,659,000	0.7%	101.8%	100.0%	172,686,000	1,973,000	1.1%
12,326,000	0.0%	184.0%	100.0%	3,345,000	8,981,000	268.5%
64,763,000	0.3%	119.9%	100.0%	63,569,000	1,194,000	1.9%
107,511,000	0.4%	244.3%	100.0%	91,217,000	16,294,000	17.9%
138,229,000	0.5%	98.7%	100.0%	132,983,000	5,246,000	3.9%
1,494,201,000	5.8%	108.3%	100.0%	1,392,581,000	101,620,000	7.3%
93,287,487	0.4%	106.0%	100.0%	92,924,452	363,035	0.4%
34,916,789	0.1%	87.3%	100.0%	36,946,843	△ 2,030,054	△ 5.5%
50,601,000	0.2%	114.2%	100.0%	300,081,000	△ 249,480,000	△ 83.1%
2,667,376,000	10.4%	101.0%	100.0%	2,515,076,000	152,300,000	6.1%
5,003,000	0.0%	106.4%	100.0%	4,845,000	158,000	3.3%
4,993,493,732	19.4%	91.4%	98.8%	4,552,644,536	440,849,196	9.7%
1,509,595,562	5.9%	91.6%	100.0%	1,428,780,730	80,814,832	5.7%
1,859,200,000	7.2%	87.7%	100.0%	1,571,798,000	287,402,000	18.3%
13,205,162,570	51.4%	95.4%	99.5%	12,359,477,561	845,685,009	6.8%
25,697,734,093	100.0%	96.0%	99.0%	25,241,430,822	456,303,271	1.8%

3 日高市一般会計決算歳出性質別調書

区 分		消 費 的 経			
款	項	人 件 費	物 件 費	維 補 修 持 費	扶 助 費
1 議 会 費	議 会 費	168,663	9,628	0	0
2 総 務 費		1,322,460	978,208	9,586	0
	総 務 管 理 費	944,059	758,617	9,586	0
	徴 税 費	196,089	119,463	0	0
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	114,659	60,977	0	0
	選 挙 費	32,690	36,508	0	0
	統 計 調 査 費	27,197	2,297	0	0
	監 査 委 員 費	7,766	346	0	0
3 民 生 費		930,869	316,091	3,610	6,195,806
	社 会 福 祉 費	359,764	255,575	473	1,964,407
	児 童 福 祉 費	497,734	40,747	3,137	3,162,625
	生 活 保 護 費	73,371	19,769	0	1,068,674
	災 害 救 助 費	0	0	0	100
4 衛 生 費		223,487	1,052,013	1,217	3,378
	保 健 衛 生 費	189,295	199,480	135	3,378
	清 掃 費	34,192	852,533	1,082	0
5 労 働 費	労 働 諸 費	399	15	0	0
6 農 林 水 産 業 費		66,380	13,825	2,089	0
	農 業 費	66,380	6,393	1,445	0
	林 業 費	0	7,432	644	0
7 商 工 費	商 工 費	50,867	94,277	1,408	0
8 土 木 費		267,406	194,127	164,244	0
	土 木 管 理 費	169,154	25,603	0	0
	道 路 橋 り ょ う 費	0	178	157,785	0
	河 川 費	0	0	0	0
	都 市 計 画 費	98,188	164,877	4,827	0
	住 宅 費	64	3,469	1,632	0
9 消 防 費	消 防 費	36,661	3,744	351	0
10 教 育 費		627,466	1,037,375	19,056	37,841
	教 育 総 務 費	388,773	142,845	0	0
	小 学 校 費	4,770	81,760	4,174	15,566
	中 学 校 費	3,196	70,766	3,252	10,065
	義 務 教 育 学 校 費	4,452	72,735	3,292	12,210
	社 会 教 育 費	202,051	197,022	5,745	0
	保 健 体 育 費	24,224	472,247	2,593	0
11 災 害 復 旧 費	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	0	3,607	0	0
12 公 債 費	公 債 費	0	0	0	0
13 諸 支 出 金		0	0	0	0
	公 営 企 業 費	0	0	0	0
	基 金 費	0	0	0	0
歳 出 合 計		3,694,658	3,702,910	201,561	6,237,025
構 成 比		15.3%	15.3%	0.8%	25.8%
前 年 度 決 算 額		3,598,991	3,545,573	242,589	6,197,980
前 年 度 増 減 額		95,667	157,337	△ 41,028	39,045
対 前 年 度 増 減 率		2.7%	4.4%	-16.9%	0.6%

(単位：千円)

費	そ の 他 の 経 費				投 資 的 経 費			合 計
補 助 費 等	公 債 費	積 立 金	投資及び出資 金、貸付金	繰 出 金	普 通 建 設 事 業 費	災 復 旧 費	害 費	
2,229	0	0	0	0	0	0	0	180,520
253,413	0	881,941	0	0	242,211	135	0	3,687,954
219,819	0	881,941	0	0	241,349	135	0	3,055,506
30,277	0	0	0	0	0	0	0	345,829
2,758	0	0	0	0	862	0	0	179,256
419	0	0	0	0	0	0	0	69,617
18	0	0	0	0	0	0	0	29,512
122	0	0	0	0	0	0	0	8,234
123,888	0	0	0	1,937,701	22,605	0	0	9,530,570
100,353	0	0	0	1,937,701	2,994	0	0	4,621,267
23,484	0	0	0	0	19,611	0	0	3,747,338
51	0	0	0	0	0	0	0	1,161,865
0	0	0	0	0	0	0	0	100
234,516	0	601	0	0	10,905	0	0	1,526,117
130,348	0	601	0	0	6,677	0	0	529,914
104,168	0	0	0	0	4,228	0	0	996,203
196	0	0	0	0	0	0	0	610
13,712	0	2,580	0	0	8,132	0	0	106,718
13,575	0	0	0	0	8,132	0	0	95,925
137	0	2,580	0	0	0	0	0	10,793
79,656	0	6	5,000	0	3,561	0	0	234,775
14,026	0	0	0	218,620	2,765,611	2,363	0	3,626,397
4,312	0	0	0	0	0	2,363	0	201,432
7	0	0	0	0	357,448	0	0	515,418
3,086	0	0	0	0	60,331	0	0	63,417
6,357	0	0	0	218,620	2,344,332	0	0	2,837,201
264	0	0	0	0	3,500	0	0	8,929
813,214	0	0	0	0	0	0	0	853,970
26,666	0	0	500	0	632,839	0	0	2,381,743
11,135	0	0	500	0	0	0	0	543,253
219	0	0	0	0	118,651	0	0	225,140
256	0	0	0	0	85,713	0	0	173,248
213	0	0	0	0	152,294	0	0	245,196
6,969	0	0	0	0	267,809	0	0	679,596
7,874	0	0	0	0	8,372	0	0	515,310
0	0	0	0	0	0	4,180	0	7,787
0	1,620,208	0	0	0	0	0	0	1,620,208
375,951	0	0	0	0	0	0	0	375,951
375,951	0	0	0	0	0	0	0	375,951
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,937,467	1,620,208	885,128	5,500	2,156,321	3,685,864	6,678	0	24,133,320
8.0%	6.7%	3.7%	0.0%	8.9%	15.3%	0.0%	0	99.8%
2,140,798	1,584,311	900,915	5,500	2,116,634	3,068,739	13,644	0	23,415,674
△ 203,331	35,897	△ 15,787	0	39,687	617,125	△ 6,966	0	717,646
-9.5%	2.3%	△ 1.8%	0.0%	1.9%	20.1%	-51.1%	0	3.1%

4 市 税 収 入 調 書

税 目 区 分			調 定 額			収 入	
			令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 率	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度
現 年 課 税 分	1 市 民 税	① 個 人	3, 111, 229, 010	2, 744, 752, 433	13. 4%	3, 083, 893, 762	2, 719, 105, 255
		② 法 人	716, 531, 000	500, 918, 900	43. 0%	715, 415, 284	499, 897, 400
		小 計	3, 827, 760, 010	3, 245, 671, 333	17. 9%	3, 799, 309, 046	3, 219, 002, 655
	2 固 定 資 産 税	① 純固定資産税	4, 390, 342, 600	4, 199, 780, 100	4. 5%	4, 367, 468, 336	4, 179, 485, 869
		② 国有資産等所在市 町村交付金	16, 717, 400	17, 456, 300	△ 4. 2%	16, 717, 400	17, 456, 300
		小 計	4, 407, 060, 000	4, 217, 236, 400	4. 5%	4, 384, 185, 736	4, 196, 942, 169
	3 軽自動車税		203, 064, 600	192, 566, 200	5. 5%	200, 933, 900	190, 691, 600
	4 市たばこ税		376, 943, 513	386, 168, 587	△ 2. 4%	376, 943, 513	386, 168, 587
	5 都市計画税		346, 715, 200	334, 618, 200	3. 6%	344, 908, 768	333, 001, 254
	計		9, 161, 543, 323	8, 376, 260, 720	9. 4%	9, 106, 280, 963	8, 325, 806, 265
滞 納 繰 越 分	1 市 民 税	① 個 人	57, 215, 128	61, 305, 734	△ 6. 7%	22, 058, 774	26, 279, 576
		② 法 人	3, 166, 400	3, 259, 600	△ 2. 9%	251, 100	940, 100
		小 計	60, 381, 528	64, 565, 334	△ 6. 5%	22, 309, 874	27, 219, 676
	2 固定資産税		56, 403, 887	55, 066, 086	2. 4%	19, 442, 558	17, 690, 058
	3 軽自動車税		4, 601, 775	4, 336, 525	6. 1%	1, 343, 580	1, 286, 950
	5 都市計画税		4, 398, 162	4, 231, 803	3. 9%	1, 516, 057	1, 359, 473
	計		125, 785, 352	128, 199, 748	△ 1. 9%	44, 612, 069	47, 556, 157
合 計			9, 287, 328, 675	8, 504, 460, 468	9. 2%	9, 150, 893, 032	8, 373, 362, 422

国 保 税	① 現年課税分		1,277,991,300	1,124,009,400	13.7%	1,214,147,472	1,070,419,094
	② 滞納繰越分		130,608,089	127,162,079	2.7%	43,373,941	45,115,132
	合 計		1,408,599,389	1,251,171,479	12.6%	1,257,521,413	1,115,534,226

(単位：円)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額			収 納 率	
増 減 額	増 減 率	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	令和 7 年度	令和 6 年度
364,788,507	13.4%	0	0	28,235,468	26,290,459	1,945,009	99.1%	99.1%
215,517,884	43.1%	0	0	1,115,716	1,046,900	68,816	99.8%	99.8%
580,306,391	18.0%	0	0	29,351,184	27,337,359	2,013,825	99.3%	99.2%
187,982,467	4.5%	0	0	23,011,617	20,401,485	2,610,132	99.5%	99.5%
△ 738,900	△ 4.2%	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
187,243,567	4.5%	0	0	23,011,617	20,401,485	2,610,132	99.5%	99.5%
10,242,300	5.4%	0	0	2,183,200	1,931,900	251,300	99.0%	99.0%
△ 9,225,074	△ 2.4%	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
11,907,514	3.6%	0	0	1,817,279	1,625,492	191,787	99.5%	99.5%
780,474,698	9.4%	0	0	56,363,280	51,296,236	5,067,044	99.4%	99.4%
△ 4,220,802	△ 16.1%	2,066,019	3,927,837	33,090,335	31,165,286	1,925,049	38.6%	42.9%
△ 689,000	△ 73.3%	294,200	100,000	2,621,100	2,219,500	401,600	7.9%	28.8%
△ 4,909,802	△ 18.0%	2,360,219	4,027,837	35,711,435	33,384,786	2,326,649	36.9%	42.2%
1,752,500	9.9%	6,373,023	1,296,826	30,588,306	36,079,202	△ 5,490,896	34.5%	32.1%
56,630	4.4%	257,700	379,700	3,000,495	2,669,875	330,620	29.2%	29.7%
156,584	11.5%	496,944	99,660	2,385,161	2,772,670	△ 387,509	34.5%	32.1%
△ 2,944,088	△ 6.2%	9,487,886	5,804,023	71,685,397	74,906,533	△ 3,221,136	35.5%	37.1%
777,530,610	9.3%	9,487,886	5,804,023	128,048,677	126,202,769	1,845,908	98.5%	98.5%

143,728,378	13.4%	0	0	66,275,628	54,947,806	11,327,822	95.7%	95.2%
△ 1,741,191	△ 3.9%	5,413,700	5,421,264	81,820,448	76,683,683	5,136,765	31.2%	35.5%
141,987,187	12.7%	5,413,700	5,421,264	148,096,076	131,631,489	16,464,587	88.8%	89.2%

5 日 高 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 一 覧 表

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1 国 民 健 康 保 険 税	1,196,692,000	19.5%	1,408,599,389	23.6%
2 国 庫 支 出 金	16,502,000	0.3%	16,637,000	0.3%
3 県 支 出 金	4,509,208,000	73.4%	4,120,777,531	69.2%
4 財 産 収 入	1,000	0.0%	0	—
5 寄 附 金	1,000	0.0%	0	—
6 繰 入 金	356,967,000	5.8%	346,335,359	5.8%
7 繰 越 金	55,763,000	0.9%	55,762,392	0.9%
8 諸 収 入	8,010,000	0.1%	10,797,213	0.2%
計	6,143,144,000	100.0%	5,958,908,884	100.0%

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		
	金 額	構 成 比	
1 総 務 費	41,927,000	0.7%	
2 保 険 給 付 費	4,477,420,000	72.9%	
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,492,481,000	24.3%	
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0.0%	
5 保 健 事 業 費	65,450,000	1.1%	
6 基 金 積 立 金	1,000	0.0%	
7 諸 支 出 金	60,864,000	1.0%	
8 予 備 費	5,000,000	0.1%	
計	6,143,144,000	100.0%	

(単位：円)

収 入 済 額				令和 6 年度 収 入 済 額	令和 6 年度 と の 比 較	
金 額	構 成 比	対 予 算 比	対 調 定 比		増 減 額	増 減 率
1,257,521,413	21.7%	105.1%	89.3%	1,115,534,226	141,987,187	12.7%
16,637,000	0.3%	100.8%	100.0%	17,268,000	△ 631,000	△ 3.7%
4,120,777,531	71.0%	91.4%	100.0%	4,297,402,073	△ 176,624,542	△ 4.1%
0	—	—	—	0	0	—
0	—	—	—	0	0	—
346,335,359	6.0%	97.0%	100.0%	413,279,332	△ 66,943,973	△ 16.2%
55,762,392	1.0%	100.0%	100.0%	38,824,742	16,937,650	43.6%
8,770,811	0.2%	109.5%	81.2%	13,797,869	△ 5,027,058	△ 36.4%
5,805,804,506	100.0%	94.5%	97.4%	5,896,106,242	△ 90,301,736	△ 1.5%

(単位：円)

支 出 済 額			令和 6 年度 支 出 済 額	令和 6 年度 と の 比 較	
金 額	構 成 比	対 予 算 比		増 減 額	増 減 率
37,740,043	0.7%	90.0%	40,648,835	△ 2,908,792	△ 7.2%
4,035,329,205	71.2%	90.1%	4,177,279,670	△ 141,950,465	△ 3.4%
1,492,480,227	26.3%	100.0%	1,524,890,934	△ 32,410,707	△ 2.1%
0	—	—	0	0	—
46,292,642	0.8%	70.7%	49,086,469	△ 2,793,827	△ 5.7%
0	—	—	0	0	—
58,790,292	1.0%	96.6%	48,437,942	10,352,350	21.4%
0	—	—	0	0	—
5,670,632,409	100.0%	92.3%	5,840,343,850	△ 169,711,441	△ 2.9%

6 日 高 市 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 一 覧 表

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料	922,914,000	80.8%	921,952,400	81.6%
2 繰 入 金	213,099,000	18.7%	200,880,705	17.8%
3 繰 越 金	4,906,000	0.4%	4,905,437	0.4%
4 諸 収 入	1,005,000	0.1%	2,582,182	0.2%
計	1,141,924,000	100.0%	1,130,320,724	100.0%

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		
	金 額	構 成 比	
1 総 務 費	38,956,000	3.4%	
2 後 期 高 齡 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,096,061,000	96.0%	
3 諸 支 出 金	5,907,000	0.5%	
4 予 備 費	1,000,000	0.1%	
計	1,141,924,000	100.0%	

(単位：円)

収 入 済 額				令和 6 年度	令和 6 年度 と の 比 較	
金 額	構 成 比	対 予 算 比	対 調 定 比	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
917,340,200	81.5%	99.4%	99.5%	858,851,200	58,489,000	6.8%
200,880,705	17.8%	94.3%	100.0%	193,873,163	7,007,542	3.6%
4,905,437	0.4%	100.0%	100.0%	2,943,321	1,962,116	66.7%
2,582,182	0.2%	256.9%	100.0%	1,134,202	1,447,980	127.7%
1,125,708,524	100.0%	98.6%	99.6%	1,056,801,886	68,906,638	6.5%

(単位：円)

支 出 済 額				令和 6 年度	令和 6 年度 と の 比 較	
金 額	構 成 比	対 予 算 比		支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
32,633,202	2.9%	83.8%		31,406,465	1,226,737	3.9%
1,080,135,805	96.6%	98.5%		1,016,782,463	63,353,342	6.2%
5,843,837	0.5%	98.9%		3,707,521	2,136,316	57.6%
0	—	—		0	0	—
1,118,612,844	100.0%	98.0%		1,051,896,449	66,716,395	6.3%

7 日 高 市 介 護 保 險 特 別 会 計
 歳 入 歳 出 決 算 一 覧 表

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1 保 險 料	1,181,626,000	23.1%	1,217,780,495	24.4%
2 国 庫 支 出 金	932,764,000	18.2%	907,434,053	18.2%
3 支 払 基 金 交 付 金	1,297,289,000	25.4%	1,239,834,000	24.8%
4 県 支 出 金	736,565,000	14.4%	706,648,739	14.1%
5 財 産 収 入	960,000	0.0%	1,261,006	0.0%
6 繰 入 金	874,944,000	17.1%	829,859,000	16.6%
7 繰 越 金	87,353,000	1.7%	87,352,148	1.7%
8 諸 収 入	38,000	0.0%	7,870,025	0.2%
計	5,111,539,000	100.0%	4,998,039,466	100.0%

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		
	金 額	構 成 比	
1 総 務 費	75,775,000	1.5%	
2 保 險 給 付 費	4,711,062,000	92.2%	
3 基 金 積 立 金	45,200,000	0.9%	
4 地 域 支 援 事 業 費	224,553,000	4.4%	
5 諸 支 出 金	47,647,000	0.9%	
6 予 備 費	7,302,000	0.1%	
計	5,111,539,000	100.0%	

(単位：円)

収 入 済 額				令和 6 年度 収 入 済 額	令和 6 年度 と の 比 較	
金 額	構 成 比	対 予 算 比	対 調 定 比		増 減 額	増 減 率
1,203,140,420	24.1%	101.8%	98.8%	1,194,643,975	8,496,445	0.7%
907,434,053	18.2%	97.3%	100.0%	829,536,231	77,897,822	9.4%
1,239,834,000	24.9%	95.6%	100.0%	1,191,723,840	48,110,160	4.0%
706,648,739	14.2%	95.9%	100.0%	676,032,349	30,616,390	4.5%
1,261,006	0.0%	131.4%	100.0%	160,365	1,100,641	686.3%
829,859,000	16.7%	94.8%	100.0%	750,254,140	79,604,860	10.6%
87,352,148	1.8%	100.0%	100.0%	132,598,565	△ 45,246,417	△ 34.1%
7,870,025	0.2%	20,710.6%	100.0%	522,216	7,347,809	1,407.0%
4,983,399,391	100.0%	97.5%	99.7%	4,775,471,681	207,927,710	4.4%

(単位：円)

支 出 済 額			令和 6 年度 支 出 済 額	令和 6 年度 と の 比 較	
金 額	構 成 比	対 予 算 比		増 減 額	増 減 率
60,349,111	1.2%	79.6%	50,620,710	9,728,401	19.2%
4,510,596,821	92.6%	95.7%	4,299,687,042	210,909,779	4.9%
45,198,805	0.9%	100.0%	37,242,776	7,956,029	21.4%
209,278,577	4.3%	93.2%	200,799,021	8,479,556	4.2%
47,644,583	1.0%	100.0%	99,769,984	△ 52,125,401	△ 52.2%
0	—	—	0	0	—
4,873,067,897	100.0%	95.3%	4,688,119,533	184,948,364	3.9%

8 日高市武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計

歳入歳出決算一覧表

(歳入)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1 繰 入	金	218,921,000	66.1%	218,620,255	—
2 繰 越	金	9,801,000	3.0%	9,801,664	—
3 諸 収	入	1,000	0.0%	0	—
4 徴 収 精 算	金	102,527,000	31.0%	102,527,582	—
計		331,250,000	100.0%	330,949,501	—

(歳出)

款 別	区 分	予 算 現 額		
		金 額	構 成 比	
1 事 業	費	137,831,000	41.6%	
2 公 債	費	193,120,000	58.3%	
3 予 備	費	299,000	0.1%	
計		331,250,000	100.0%	

(単位：円)

収 入 済 額				令和 6 年度 収 入 済 額	令和 6 年度 と の 比 較	
金 額	構 成 比	対 予 算 比	対 調 定 比		増 減 額	増 減 率
218,620,255	66.1%	99.9%	100.0%	228,362,000	△ 9,741,745	△ 4.3%
9,801,664	3.0%	100.0%	100.0%	13,847,342	△ 4,045,678	△ 29.2%
0	—	—	—	0	0	—
102,527,582	31.0%	100.0%	100.0%	0	102,527,582	皆増
330,949,501	100.0%	99.9%	100.0%	260,855,866	70,093,635	26.9%

(単位：円)

支 出 済 額			令和 6 年度 支 出 済 額	令和 6 年度 と の 比 較	
金 額	構 成 比	対 予 算 比		増 減 額	増 減 率
137,776,134	41.6%	100.0%	50,541,585	87,234,549	172.6%
193,119,367	58.4%	100.0%	200,512,617	△ 7,393,250	△ 3.7%
0	—	—	0	0	—
330,895,501	100.0%	99.9%	251,054,202	79,841,299	31.8%

令和 7 年度
日高市公営企業会計決算審査意見書

日高市監査委員

令和7年度日高市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和7年度日高市水道事業会計決算
令和7年度日高市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和8年6月19日から令和8年7月30日まで

3 審査の手続

審査に当たっては、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼とし、担当職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査結果を基に関係帳簿等の確認を行い、決算書及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、日高市監査基準に準拠しているか、計数が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか審査した。

1 水 道 事 業 会 計

I 審査の内容

1 収益的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づき、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(1) 収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収入率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,054,798,000	1,053,038,755	△ 1,759,245	99.8%	1,072,168,819	△ 19,130,064	△1.8%
営業外収益	106,488,000	144,755,222	38,267,222	135.9%	98,032,897	46,722,325	47.7%
合 計	1,161,286,000	1,197,793,977	36,507,977	103.1%	1,170,201,716	27,592,261	2.4%

収益的収入の決算額は1,197,793,977円で、予算額を36,507,977円（収入率103.1%）上回っており、前年度決算額と比較すると、27,592,261円（2.4%）の増加である。

(2) 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,256,959,000	1,183,690,499	73,268,501	94.2%	1,118,212,628	65,477,871	5.9%
営業外費用	38,821,000	22,176,121	16,644,879	57.1%	29,054,123	△ 6,878,002	△23.7%
特 別 損 失	50,000	58,493	△ 8,493	117.0%	47,264	11,229	23.8%
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	—	0	0	—
合 計	1,300,830,000	1,205,925,113	94,904,887	92.7%	1,147,314,015	58,611,098	5.1%

収益的支出の決算額は1,205,925,113円（執行率92.7%）で、94,904,887円の不用額を生じた。前年度決算額と比較すると、58,611,098円（5.1%）の増加である。

なお、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額はなかった。

(3) 収支差引

収支差引額は△8,131,136円である。また、消費税及び地方消費税抜きの損益については、後述「4 経営成績」のとおり93,838,359円の純損失である。

2 資本的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づき、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(1) 収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
企 業 債	1,235,700,000	889,900,000	△345,800,000	72.0%	358,500,000	531,400,000	148.2%
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	—	0	0	—
負 担 金	5,500,000	5,500,000	0	100.0%	118,977,969	△113,477,969	△95.4%
合 計	1,241,201,000	895,400,000	△345,801,000	72.1%	477,477,969	417,922,031	87.5%

資本的収入の決算額は895,400,000円で、予算額を345,801,000円（収入率72.1%）下回っているが、前年度決算額と比較すると、417,922,031円（87.5%）の増加である。

(2) 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
建設改良費	1,367,275,000	981,840,558	107,876,442	71.8%	567,779,785	414,060,773	72.9%
企 業 債 償 還 金	141,141,000	141,140,328	672	100.0%	129,325,376	11,814,952	9.1%
合 計	1,508,416,000	1,122,980,886	107,877,114	74.4%	697,105,161	425,875,725	61.1%

資本的支出の決算額は1,122,980,886円（執行率74.4%）であった。支出の主なものは、武蔵台配水場配水池等築造工事及び配水管布設等工事である。

なお、地方公営企業法第26条の規定による繰越額及び継続費繰次繰越額を合わせた翌年度繰越額は277,558,000円であり、不用額は107,877,114円である。

(3) 収支差引

収支差引額は227,580,886円の資金不足となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,021,561円、過年度分損益勘定留保資金100,559,325円、建設改良積立金95,000,000円で補填された。

3 業務の状況

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 数	増 減 率	備 考
年度末給水人口	53,563 人	54,014 人	△ 451 人	△0.8%	普及率 99.9%
年度末給水戸数	25,505 戸	25,329 戸	176 戸	0.7%	
年間配水量	7,249,622 m ³	7,245,869 m ³	3,753 m ³	0.1%	
年間有収水量	6,419,538 m ³	6,430,712 m ³	△ 11,174 m ³	△0.2%	
有 収 率	88.5%	88.8%	△ 0.3 ポイント		

本年度末の給水人口は53,563人で、前年度と比較すると、451人（0.8%）の減少、給水戸数は25,505戸で、前年度と比較すると、176戸（0.7%）の増加となった。また、普及率は99.9%である。

年間配水量は7,249,622 m³で、前年度と比較すると、3,753 m³（0.1%）の増加、年間有収水量は6,419,538 m³で、前年度と比較すると、11,174 m³（0.2%）の減少である。

なお、有収率は88.5%で、前年度と比較すると、0.3ポイントの減少となった。

4 経営成績

本年度の経営については、経常損失が93,802,059円であり、特別損失は36,300円だったことから、当年度純損失は93,838,359円となる。なお、前年度は純損失が14,573,580円であり、損益収支は79,264,779円（543.9%）の減少である。

5 財政状態

本年度末の財政状態を前年度末と比較すると、資産は、有形固定資産が525,963,016円の増加であり、また投資その他の資産は前年度と変動はなかった。流動資産が44,277,483円の増加となり、資産合計は570,240,499円、5.3%の増加となった。

負債は、固定負債が734,444,352円の増加、流動負債が1,210,678円の増加、繰延収益が71,576,172円の減少となり、負債合計は664,078,858円、15.1%の増加となった。

資本では、資本金が76,128,420円増加し、剰余金が169,966,779円減少したことから、資本合計は93,838,359円、1.5%の減少となった。

これらのことにより、負債資本合計は、570,240,499円、5.3%の増加となった。

6 給水原価と供給単価について

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	増 減 率
給 水 原 価	158 円 79 銭	150 円 25 銭	8 円 54 銭	5.7%
供 給 単 価	136 円 8 銭	135 円 61 銭	47 銭	0.3%
差 益	△22 円 71 銭	△14 円 64 銭	△8 円 7 銭	

給水原価については158円79銭で、前年度と比較して8円54銭（5.7%）増加した。また、供給単価については136円8銭で、前年度と比較して47銭（0.3%）増加した。

Ⅱ 審査の結果

令和7年度の業務の状況、事業収益をみると、給水人口については前年度と比較して減少し、給水戸数と年間配水量は増加したものの、年間有収水量は減少となっている。

収益的収入については、人口減少や節水器具の普及による給水需要の減少傾向の影響で家庭用の給水収益が減少したことに加え、各種手数料や加入分担金等のその他の営業収益が減少したことより営業収益が前年度に比べ減少したが、受取利息及び配当金等が増加したことにより営業外収益は前年度に比べ増加したため、全体の決算額も増加となった。一方、収益的支出については、雑支出の減少により営業外費用は前年度に比べ減少したものの、水道料金等徴収業務や漏水調査業務等に係る委託料や水道管修繕工事に係る修繕費、材料費の増加により配水及び給水費等が増加したことにより営業費用が前年度に比べ増加したため、全体の決算額は増加となった。

水道事業の税抜きでの事業収益合計額は、1,048,964,226円で、税抜きの事業費用合計額の1,142,802,585円を差引くと、令和7年度の純損失は93,838,359円となり、前年度の純損失14,573,580円と比較すると、純損失額は79,264,779円拡大した。

財政状態については、固定資産、流動資産ともに増加しており、資産合計は増加となった。負債については、固定負債、流動負債ともに増加となり、負債合計も増加となった。資本については、資本金が増加しているが、剰余金は減少となり、資本合計は減少となった。

建設改良工事については、令和6年度からの継続事業である武蔵台配水場配水池等築造工事のほか、配水管の新設及び老朽管の布設替えが行われている。今後も施設の更新工事の実施など、多額の費用が見込まれることから、企業債の借入れを行う場合は、後年度の負担が過度とならないよう計画的に行う必要がある。

令和8年4月検針分から水道料金が改定され経営基盤の強化を図ったが、人口減少による給水需要の減少や物価・燃料費高騰による維持管理費の増加に加え、水道施設の耐震化や老朽管の更新に係る経費の増加等依然として厳しい経営環境に直面している。引き続き、事務の効率化や民間委託の活用による経費削減、漏水防止対策による有収率の向上、未収金徴収の徹底による財源確保等、経営の健全化に向けた経営努力や市民への丁寧な説明責任が求められる。

なお、審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は経営成績及び財政状態が適正に表示されており、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であることが認められた。

2 下 水 道 事 業 会 計

I 審査の内容

1 収益的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づき、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(1) 収入

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
下 水 道 事 業	営 業 収 益	764, 670, 000	791, 232, 152	26, 562, 152	103. 5%	730, 939, 647	60, 292, 505	8. 2%
	営業外 収 益	545, 839, 000	552, 408, 783	6, 569, 783	101. 2%	540, 389, 934	12, 018, 849	2. 2%
	特 別 利 益	3, 154, 000	3, 154, 453	453	100. 0%	0	3, 154, 453	—
	計	1, 313, 663, 000	1, 346, 795, 388	33, 132, 388	102. 5%	1, 271, 329, 581	75, 465, 807	5. 9%
農 集 事 業	営 業 収 益	6, 402, 000	7, 279, 365	877, 365	113. 7%	6, 549, 571	729, 794	11. 1%
	営業外 収 益	39, 616, 000	39, 617, 326	1, 326	100. 0%	38, 620, 326	997, 000	2. 6%
	計	46, 018, 000	46, 896, 691	878, 691	101. 9%	45, 169, 897	1, 726, 794	3. 8%
合 計		1, 359, 681, 000	1, 393, 692, 079	34, 011, 079	102. 5%	1, 316, 499, 478	77, 192, 601	5. 9%

収益的収入の決算額は1,393,692,079円で、予算額を34,011,079円(2.5%)上回った。前年度決算額と比較すると、77,192,601円(5.9%)の増加である。

(2) 支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
下 水 道 事 業	営 業 費 用	1, 109, 094, 800	1, 005, 015, 970	77, 544, 630	90. 6%	932, 511, 166	72, 504, 804	7. 8%
	営業外 費 用	115, 464, 000	56, 793, 315	58, 670, 685	49. 2%	82, 553, 078	△ 25, 759, 763	△31. 2%
	特 別 損 失	99, 854, 000	99, 404, 206	449, 794	99. 5%	148, 637	99, 255, 569	66, 777. 2%
	予備費	6, 490, 000	0	6, 490, 000	—	0	0	—
	計	1, 330, 902, 800	1, 161, 213, 491	143, 155, 109	87. 3%	1, 015, 212, 881	146, 000, 610	14. 4%
農 集 事 業	営 業 費 用	44, 325, 000	35, 453, 014	8, 871, 986	80. 0%	34, 034, 907	1, 418, 107	4. 2%
	営業外 費 用	534, 000	533, 511	489	99. 9%	664, 118	△ 130, 607	△19. 7%
	予備費	1, 500, 000	0	1, 500, 000	—	0	0	—
	計	46, 359, 000	35, 986, 525	10, 372, 475	77. 6%	34, 699, 025	1, 287, 500	3. 7%
合 計		1, 377, 261, 800	1, 197, 200, 016	153, 527, 584	86. 9%	1, 049, 911, 906	147, 288, 110	14. 0%

収益的支出の決算額は1,197,200,016円(執行率86.9%)で、153,527,584円の不用額を生じた。前年度決算額と比較すると、147,288,110円(14.0%)の増加である。

なお、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額は、26,534,200円であった。

(3) 収支差引

収支差引額は196,492,063円である。なお、消費税及び地方消費税抜きの損益については、後述「4 経営成績」のとおりで164,529,133円の純利益である。

2 資本的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づき、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(1) 収入

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	収入率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
下 水 道 事 業	企 業 債	811,900,000	531,600,000	△ 280,300,000	65.5%	344,300,000	187,300,000	54.4%
	国 庫 補 助 金	178,900,000	106,470,000	△ 72,430,000	59.5%	36,600,000	69,870,000	190.9%
	分 担 金 及 び 負 担 金	4,358,000	3,885,600	△ 472,400	89.2%	5,394,836	△ 1,509,236	△28.0%
	他 会 計 補 助 金	12,255,000	12,255,000	0	100.0%	121,791,000	△ 109,536,000	△89.9%
	基 金 収 入	1,000	0	△ 1,000	—	0	0	—
	基 金 繰 入 金	5,192,000	0	△ 5,192,000	—	0	0	—
	計	1,012,606,000	654,210,600	△ 358,395,400	64.6%	508,085,836	146,124,764	28.8%
農 集 事 業	分 担 金 及 び 負 担 金	1,000	0	△1,000	—	0	0	—
	計	1,000	0	△1,000	—	0	0	—
合 計		1,012,607,000	654,210,600	△ 358,396,400	64.6%	508,085,836	146,124,764	28.8%

資本的収入の決算額は654,210,600円で、予算額を358,396,400円（収入率64.6%）下回っている。前年度決算額と比較すると、146,124,764円（28.8%）の増加である。

なお、分担金及び負担金のうち、受益者負担金は1,050,880円、建設協力金は1,300,770円、川越市負担金は1,533,950円であった。

(2) 支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
下 水 道 事 業	建 設 改良費	799,756,000	488,563,099	198,392,901	61.1%	184,989,400	303,573,699	164.1%
	企業債 償還金	508,031,000	500,758,335	7,272,665	98.6%	498,556,430	2,201,905	0.4%
	投 資	1,000	0	1,000	—	0	0	—
	計	1,307,788,000	989,321,434	205,666,566	75.6%	683,545,830	305,775,604	44.7%
農 集 事 業	企業債 償還金	6,977,000	6,976,344	656	100.0%	6,846,299	130,045	1.9%
	計	6,977,000	6,976,344	656	100.0%	6,846,299	130,045	1.9%
合 計		1,314,765,000	996,297,778	205,667,222	75.8%	690,392,129	305,905,649	44.3%

資本的支出の決算額は９９６，２９７，７７８円（執行率７５．８％）であった。

支出の主なものとしては、下水道事業の建設改良費において、国庫補助及び市単独事業により旭ヶ丘松の台土地区画整理事業に関連した管渠の整備工事等が実施された。

なお、地方公営企業法第２６条及び同法施行令第１８条の２の規定による繰越額は、１１２，８００，０００円であった。

(3) 収支差引

収支差引額は３４２，０８７，１７８円の不足となるが、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金１６０，１２４，２４８円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額３１，９６２，９３０円及び減債積立金１５０，０００，０００円で補填された。

3 業務の状況

項 目	区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 数	増 減 率	備 考
年度末処理 区域面積	下水道事業 農集事業	748.72ha 14.00ha	712.72ha 14.00ha	36.00ha 0.00ha	5.1% 0%	
年度末処理 区域内人口	下水道事業 農集事業	35,216人 293人	35,524人 292人	△308人 1人	△0.9% 0.3%	
年度末水洗化 済 人 口	下水道事業 農集事業	34,594人 279人	34,844人 278人	△250人 1人	△0.7% 0.4%	
年度末水洗化 済 戸 数	下水道事業 農集事業	17,214戸 119戸	17,064戸 119戸	150戸 0戸	0.9% 0%	
年度末普及率	下水道事業 農集事業	65.0% 0.5%	65.1% 0.5%	△0.1ポイント 0.0ポイント		対 行 政 人 口 比
年 間 汚 水 処 理 水 量	下水道事業 農集事業	3,890,966m ³ 37,451m ³	4,376,537m ³ 43,319m ³	△485,571m ³ △5,868m ³	△11.1% △13.5%	
年間有収水量	下水道事業 農集事業	4,015,776m ³ 38,062m ³	4,027,909m ³ 37,161m ³	△12,133m ³ 901m ³	△0.3% 2.4%	
有 収 率	下水道事業 農集事業	103.2% 101.6%	92.0% 85.8%	11.2ポイント 15.8ポイント		

下水道事業については、年度末の水洗化済人口は34,594人で、前年度末と比較すると、250人（0.7%）の減少、水洗化済戸数は17,214戸で、前年度末と比較すると、150戸（0.9%）の増加となった。年間汚水処理水量は3,890,966m³で、前年度末と比較すると、485,571m³（11.1%）の減少、有収率は103.2%で、前年度末と比較すると、11.2ポイント増加した。

農業集落排水事業については、年度末の水洗化済人口は279人で前年度末と比較すると、1人（0.4%）の増加、水洗化済戸数は119戸で、前年度末から変動はなかった。年間汚水処理水量は37,451m³で、前年度末と比較すると、5,868m³（13.5%）の減少、有収率は101.6%で、前年度末と比較すると、15.8ポイント増加した。

4 経営成績

本年度については、経常利益が260,751,580円であり、特別損失が96,222,447円あったことから、当年度純利益は164,529,133円となる。なお、前年度の純利益は260,974,518円であり、96,445,385円（37.0％）減少した。

5 財政状態

本年度末の財政状態を前年度末と比較すると、資産は、有形固定資産が1,033,490,699円の増加、流動資産が258,638,758円の増加などにより、資産合計は1,290,259,457円（7.9％）の増加となった。

負債合計では、繰延収益が増加したことなどにより810,946,624円（7.6％）の増加となった。

資本合計は、資本金及び剰余金の増加により479,312,833円（8.6％）の増加となった。

これらのことにより、負債資本合計は1,290,259,457円（7.9％）の増加となった。

6 処理原価と使用料単価について

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	増 減 率
処 理 原 価	175 円 74 銭	160 円 33 銭	15 円 41 銭	9.6%
使 用 料 単 価	172 円 82 銭	158 円 77 銭	14 円 5 銭	8.8%
差 益	△2 円 92 銭	△1 円 56 銭	△1 円 36 銭	

処理原価については175円74銭で、前年度と比較すると、15円41銭（9.6％）増加した。また、使用料単価については172円82銭で、前年度と比較すると、14円5銭（8.8％）増加した。

その結果、差益は使用料単価が処理原価を2円92銭下回り、前年度と比較すると、1円36銭の減少となった。

Ⅱ 審査の結果

令和7年度の経営成績をみると、収益的収入においては、下水道事業及び農業集落排水事業の収益がともに増加となり、全体の決算額としても増加となった。

また、収益的支出においては、下水道事業及び農業集落排水事業がともに増加となり、全体の決算額としても増加となった。

このほか、資本的収入においては、下水道事業が増加したため全体の決算額も増加となった。

さらに、資本的支出においては、下水道事業及び農業集落排水事業の支出がともに増加したため、全体の決算額も増加となった。

下水道事業、農業集落排水事業の税抜きの事業収益合計は1,323,328,304円で、税抜きの事業費用合計1,158,799,171円を差し引くと、令和7年度の純利益は164,529,133円となり、前年度と比較して、96,445,385円の減少となった。

財政状態については、有形固定資産と流動資産はともに増加しており、資産合計は増加となった。負債については、繰延収益が増加したため、負債合計は増加となった。資本については、資本金及び剰余金ともに増加となり、資本合計も増加となった。

令和7年9月検針分から下水道使用料及び農業集落排水施設使用料の1段階目の改定をしたことにより、使用料収入が増加し、経常収支比率は前年度決算に比べ減少したが、繰越事業等による費用の増加により、経費回収率は100%を下回る結果となった。さらに特別損失の計上も重なり、令和7年度決算の損益において使用料改定の効果は限定的だった。収益の改善により一般会計繰入金は減少したものの、依然として污水处理費の一部を一般会計に依存する構造に変化はなく、近年の物価高や人件費の高騰、資材不足等による維持管理費の上昇が続く厳しい経営環境に直面している。引き続き、事務の効率化や民間委託の活用による経費節減を図り独立採算制の確立に努めるとともに、今後も下水道ストックマネジメント計画に基づき老朽化している処理場の設備や法定耐用年数に達する管渠の更新を着実に実行していくことが求められる。

なお、審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は経営成績及び財政状態が適正に表示されており、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であることが認められた。